

## 福岡県知事室企画局『デフレ政策の福岡県経済に及ぼす影響：とくに石炭産業を中心として』

平, 将志  
九州大学附属図書館記録資料館

<https://doi.org/10.15017/4774154>

---

出版情報：石炭研究資料叢書. 41, pp.129-178, 2022-03-25. Business & Economics Section, Manuscript Library, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

福岡県知事室企画局

『デフレ政策の福岡県経済に及ぼす影響

—とくに石炭産業を中心として』

## 解題

平 将 志

本輯では、福岡県知事室企画局がまとめた『デフレ政策の福岡県経済に及ぼす影響―とくに石炭産業を中心として』について収録した。本資料は、九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門が所蔵する旧経済学部古文書のものである<sup>一</sup>。このほかに東京大学経済学部図書館に一点、福岡共同公文書館に二点の所在が確認できる。紙質は酸性紙であるため、産業経済資料部門の所蔵分は、劣化が著しく、利用が難しい状態である。本資料の詳細な来歴は不明であるが、裏面には、鉛筆書きによる数字があり、さらに「秀村選三氏寄贈」というスタンプが押印されている。このことから故秀村選三九州大学名誉教授が、経済学部在任中に研究費により、古書店などで購入したものを、寄贈したものと推測される。

福岡県では、一九五一年四月に知事室が置かれ、一九五二年四月一日には企画局が設置された。一九五七年一月一六日、企画局は、総務部企画室に移管されている<sup>二</sup>。企画局の所管は、「県全体の経済の分析や県民所得がどんな風になっているとか、そんなところの企画をやる」<sup>三</sup>ことにあり、本資料のほか、『福岡県年鑑』、『福岡県災害ごよみ』、『福岡県の人口推移』、『福岡県の総合開発』などをまとめている<sup>四</sup>。表紙には、「季報第二号」と記載されていることから、継続して作成された行政資料であることがわかる<sup>五</sup>。

以下から内容にうつる。序文は、知事室長の鶴崎多一が認めている。鶴崎によれば、本資料を作成した理由として、「デフレ政策遂行に伴

い必然的に派生するいろいろの問題に対し県として万全の対策を講ずる必要があるがこれが為には不況が具体的にどんなかたちでどのような面にどの程度発生しているかを十分把握する必要がある。したがってここに企画局に命じてその実態を調査分析せしめた」とする。つまりデフレ不況における福岡県経済に関する諸対策を講じるために、基礎資料として作成された。

本編では、まず、福岡県における金融引締めについて、全国と九州地区との比較を行い、福岡県において不況の影響が顕著に生じているとする。つぎに、生産面をみると、上昇傾向にあることが示される。企画局によれば、石炭産業では、炭界不況が深刻化するにもかかわらず、出炭量が増加していることに注目する。これについては、「倒産縮小の対象になっている比較的條件の悪い多くの零細な炭鉱の殆ど大部分が出血出炭を敢行し、ともかく現在の危機を切り抜けようとしていることが大きく響いた結果」と評価している。消費面や輸出の動向については、それぞれ増加傾向を維持しつつも、全国平均と比較すると、伸長率が鈍化していることを強調する。

物価については、消費財では生産財よりも値下げ幅が大きく、食料、繊維製品の低下が顕著であった。消費財では、石炭と棒鉄において、値下りが顕著である。ただし、「全般的には炭鉱地帯においてこそ稍値下り傾向が見えるというものの、農村地帯においてはなお強気で、物価値下りも未だしの感が深い」ことを強調している。このようなデフレ不況の影響は、不渡手形の増加に強く現われている。

さらにデフレ不況の影響から、各産業では未払賃金が急激に増加した。ここでも未払賃金は石炭産業が最も多く、炭鉱規模別で見ると、中小炭鉱、とくに小炭鉱において顕著である。未払金を含めた諸未払

金では、資材未払では出炭量の多い大手炭鉱が占める割合が高く、公租公課の滞納は、中小炭鉱の割合が高い。より具体的には、社会保険料、賃金及び電力料金の順で、滞納が多いことを指摘している。また、企業の閉鎖・縮小状態では、各産炭地のうち筑豊地区への影響が強く、とくに田川地区では、この傾向が著しいことを示している。加えて、炭鉱では、「休廃坑」ことに数百人の失業者が集団的に発生するので、就業の機会も少く、そのほとんどが従来の炭住で一日二百円程度の失業保険金で生活している状態であり、六ヶ月後には失業保険も切れるので極めて不安な日々を送っている。しかもこの傾向はここ当分かなり急激に増大する見込であり、今後社会上の問題も必然的に発生し、治安上の問題に迄進展することが憂慮される」と分析する。そして、これらの炭鉱失業者に対しては、「できるだけ早く抜本的な失業対策を講ずる必要が痛感」されるとするようになり、被保護階層の膨張も顕在化した。このような被保護階層への流入については、「生活の救済を仰がなければならない人々がこのように毎月増加して行くことは、一日としてその対策を忽せにできない由々しい問題」とし、失業対策に決定打がないことを暗示している<sup>六</sup>。

このような石炭産業と様相が異なるのが農業経済であった。農業金融については、一般的に季節的な変動が確認できるが、一九五四年には貯金が減少する反面、貸出金や借入金の伸長がみられる。これは、一九五三年六月の水害に対する災害復旧によるものとされる。農業経済のデフレ不況の影響は、当該期においては、未だ隠微なものであり、同年夏季以降に顕在化すると予想している。

本資料は、企画局が、福岡県における金融引締めによるデフレ不況、とりわけ石炭産業に対する影響について、金融をはじめとして、生産、

消費、輸出、物価などについて、全国と九州地区のほか、諸産業についても対比を行い、具体的な数値をあげて分析を行っている。これらで当該期の石炭不況をめぐる議論については、正田誠一や戸木田嘉久らによる中小炭鉱問題に関する論考があり、ほかにも九州経済調査協会『不況下における九州中小炭鉱の実態』などがある<sup>七</sup>。その一方、地方自治体が、どのように石炭不況の影響について捉えたのかについては、これまで十分に注目されていなかったように思われる。しかしながら、地方自治体は、石炭不況に対する重要なアクターであった。この意味において、本資料は、地方自治体によるデフレ不況、とくに石炭不況に関する諸対策を論じるために重要な資料であると考えられる。

なお、福岡県では、『福岡県財政窮乏の原因探究』や『デフレの影響と失業問題―石炭産業を中心として』などの行政資料を作成している<sup>八</sup>。これらの資料について相互的に参照することで、石炭不況に対する地方自治体の諸対策を検討することが可能となると思われる。

#### 脚注

一 古文書の来歴や概要については、古賀康士「九州大学経済学部古文書について―その来歴と編成」『九州大学附属図書館研究開発室年報』(二〇一六/二〇一七)、二〇一七年、一九―二七頁を参照。なお、秀村名誉教授の寄贈資料には、このほか三井三池鉱業所『調査団説明書 昭和三九年一〇月二日』、企画室『昭和二十六―二十八年度 北九州特定地域期成会綴』などの資料が含まれている。

二 戦後五〇年福岡県行政史研究会『福岡県戦後五〇年の歩み―昭和二〇―平成七年』福岡県、一九九五年、四八六―四八七頁。

三 鶴崎は、同時期において計画と事業の総合性に対して「大体企画局  
というのは県全体の経済の分析や県民所得がどんな風になっている  
とか、そんなところの企画をやるのが本当の行き方だと思っただ  
が。今のままだと開発事務の外は何もできない。企画局拡充の問題  
になってくるがこれはぜひとも実現したいものです」と述べてい  
る。「知事にきく―県政記者座談会」『ふくおか』四月号、一九五  
四年、一〇頁。本資料は、このような企画局の実情を考慮して作成さ  
れたものと推測される。

四 福岡県知事室企画局『福岡県年鑑』昭和三十一年版、一九五六年、『福  
岡県の総合開発』一九五六年、『福岡県の人口の推移』一九五六  
年。ほか。

五 筆者が所有している福岡県知事室企画局『福岡県財政窮乏の原因探  
究』（昭和二十九年十月刊行）には、「季報第三号」と記載されている  
ことから、本資料に連なる資料であることが確認できる。しかしな  
がら、「季報第一号」については発見することができなかった。

六 福岡県は、戦後黎明期には、最も保護率が低い都道府県であったが、  
石炭産業の斜陽化をうけて、国内有数の保護率を記録することにな  
る。福岡県知事室企画局『福岡県年鑑』昭和三十一年度版、福岡県  
年鑑刊行会、一九五六年、二四〇頁。

七 正田誠一『九州石炭産業史論』九州大学出版会、一九八七年、戸木  
田嘉久『九州炭鉱労働調査集』法律文化社、一九八九年、九州経  
済調査協会『不況下における九州中小炭鉱の実態』一九五四年。な  
お、『不況下における九州中小炭鉱の実態』については、宮地英敏  
による翻刻と詳細な解説がある。宮地英敏「不況下における九州中  
小炭鉱の実態」『石炭研究資料叢書』第三八篇、二〇一七年、二〇

九〇六八頁。

八 福岡県知事室企画局『福岡県財政窮乏の原因探究』一九五四年、福  
岡県『デフレの影響と失業問題―石炭産業を中心として』一九五  
五年など。

## 凡 例

1. 漢字については、原則として常用漢字を用いた。ただし、「頓」などの単位は原文のままとした。
2. 誤字のほか、送り仮名、漢数字にも不統一な部分が多数みられるが、原文の表現を尊重した。加えて、必要に応じてママを付記した。
3. 統計の数字には、計算の合わないものや、誤字なども存在するが、原文のままとした。
4. 文字が不鮮明なものについては、■とした。
5. 産業経済資料部門のものは、統計表に一部欠落があることから、福岡共同公文書館の所蔵分についても参照した。
6. 産業別雇用指数の動きは、図表を作成することが困難なため、版下を用いた。
7. 漢数字については、十や一〇などが混在しているが、原資料の表記を尊重した。



季報第二号  
昭和二十九年六月

# デフレ政策の福岡県経済に及ぼす影響

―とくに石炭産業を中心として―

福岡県知事室企画局



## 序 文

デフレ政策の影響は最近、金融、物価、貿易、労働など我国経済の各方面にいろいろのかたちで顕在化してきたが、福岡県においても金融の引締を契機に石炭産業の不況がにわかには表面化し、したがって、これと関連ある産業にも大きな影響を与え筑豊、北九州を中心とする諸産業においては企業の倒産、縮小や賃金の不払などが日増に増加し、失業者も急角度に増加の傾向をとり、福岡県財政経済に大きな影響を与えており、これはデフレ政策遂行上の大きな支障ともなるものと懸念される。したがって、デフレ政策遂行に伴い必然的に派生するいろいろの問題に対し県として万全の対策を講ずる必要があるがこれが為には不況が具体的にどんなかたちでどのような部面にどの程度発生しているかを十分把握する必要がある。したがってここに企画局に命じてその実態を調査分析せしめた。

これが対策樹立上の参考となれば幸である。

昭和二十九年六月

福岡県知事室長 鶴崎 多一

# 目次

はしがき	10
一 序	10
二 九州地区、とくに本県における金融引締めの実情	11
三 生産は全国同様上昇傾向にある	13
四 消費も依然増加している。しかし全国水準に比すればその割合は低い	13
五 輸入増加のきざしみゆ	14
六 物価の値下りの傾向―とくに小倉市の物価値下げの動き	14
七 不渡手形の増加著し	15
八 企業の諸未払、とくに石炭産業における未払金の増加	16
九 企業の閉鎖縮小続出	18
一〇 失業者の増加傾向著し	20
一一 農業経済への金融引締の影響未だし	24

# デフレ政策の福岡県経済に及ぼす影響 ―とくに石炭産業を中心として―

## 一. 序

政府は昨年十月以来別口外貨制度の廃止、輸入決済手形、スタンプ手形の制限若しくは廃止など輸入金融の引締をはじめ、設備融資の圧縮、運転資金融資の抑制緊縮予算…などの金融引締を中核とするデフレ政策を強行して来た。最近ぜんじこの影響が表面化し、日銀券の発行高も五月に入って五、〇〇〇億円台を割り四、八〇〇億円台となり物価も卸売物価は生産財・消費財ともに三月以来わずかながら低落傾向をたどり、貿易収支も四月には著しく改善をみたが、他方不渡手形の発生も著しく増加し、中小企業の企業整備、倒産、失業の増加などデフレ過程の進展に伴い必然的に考えられる現象が漸く顕著となって

来た。しかし生産や消費は依然伸張を続け未だ必ずしもデフレの効果が見われ、日本の経済力にふさわしい均衡縮少再生産の過程に入ったとは言えない。しかしこのまゝ、でゆけば企業の倒産、失業の増加等の社会不安が社会的政治的にデフレ政策の健全な推進を阻む契機となることが憂慮されるときにも本県においてはこれら一連のデフレ政策は全国的にみて最も早く且つ最も顕著に表面化している。とくに二十八年初以来の石炭の重油転換に伴う需要の減少は、価格の低落を招来し、遂には生産原価を割るに至って炭界不況の原因となったが、金融引締めがこれに拍車をかける結果となり、これはさらにその関連産業へと波及したため、石炭産業が大きなウェイトを占める本県の経済に対し、デフレの効果を一層大きくする結果をもたらした。以下石炭産業中心とする本県経済への影響を通覧することとする。

## 全国主要経済指標

区 別	単 位	平 均		二 九 年				
		昭二七年	二八年	一二月	一 月	二 月	三 月	四 月
輸出実績	百万ドル	一〇六	一〇六	一四〇	九三	一一二	一三六	※ 一二七
特需契約高	〃	一九・四	二七・五	二六四	一三・九	一〇・六	七・〇	一〇・九
輸入実績	〃	一六九	二〇一	二六四	二三四	二二七	二六三	※ 二五三
外国為替収支尻(△支払超)	〃	二六	△ 一六	△ 六〇	△ 八七	△ 五〇	△ 二四	△ 九
鉄工業生産指数	昭九〇一二年〃百	一一八	一五三	一六九	一五六	一五八	※ 一六八	五四四〇
日銀貸出月末残高	億 円	五七六四	六二九九	六二九九	五六六二	五四九六	五三四六	五四四〇
政府資金対民間支出	〃	二二三三	二九八八	九二六	△ 一四三	△ 五一五	△ 四五三	五六八
日銀貸出月末残高	〃	五〇九	四五三	二九八八	三五四四	三八五七	四一七三	三七九三
全国銀行貸出増減	〃	四七七	四〇〇	八九〇	五三	四四	一五〇	※ △七七
同実質預金増減	〃	三四九・四	三五四・〇	二四四九	△ 四一八	△ 二一八	六五	※ 二二五
卸売物価指数	昭九〇一二年〃百	三五〇・七	三五一・七	三五〇・八	三五八・〇	三六九・三	三六七・七	
生産財	〃	三二八・五	三三九・五	三四八・一	三六三・五	三六五・九	三六三・九	
消費財	〃							

備考 ※印は概算を計上したものを。

## 二、九州地区、とくに本県における金融引締めの実情

九州地区は昨年の水害復旧に対するつなぎ融資約四九億円が、本年に入ってから返済されたこと、さらに昨年十二月末現在九州地区金融機関に対する指定預金三九億円中約二二億円が本年一～三月間に引揚げられた■とは、公金預金、金融機関預金の減少に大きく影響し、銀行の貸出抑制態度を一段と強化せしめた。このことは、九州地区銀行の貸出が一～三月中に五一億円の減少を来たし、前年同期の六一億円の増加に比して対蹠的な動きを示した点に如実に現れている。

福岡県においても銀行の貸出抑制は一般的に強化されており、とくに新規貸出の引締めが厳しく全体的には大口集中傾向を否定できないが、また一面において中小企業への融資がかなり積極的に行われている事実も見逃すことはできない。併しながら、これを内容的に詳細に分析してみると選別融資の激化がはっきり看取される。即ち、十一大銀行では中小企業（資本金三百万円以下）に対する貸出が件数においては減少しているにもかかわらず金額においては増加する傾向がみられる。このことは、これらの銀行の融資対象から除外される中小企業が増加する反面、優良且つ大規模なものに対しては貸増しが行はれているためである。地場銀行ではこれと反対に、僅かながらも件数増加、一件当り金額減少の傾向がみられるが、これは優良且つ大規模のものを十一大銀行に吸収された結果、地場銀行の貸出先がおのずから一定の範囲に限定されるに至り、従ってその融資も相手方の信用乃至は能力によって細分化されることを余儀なくされたためとみられる。このことは、預金減少に原因する地場銀行の資金難と相俟って、弱小企業特にコスト高の中小炭鉱を多数擁している本県としては、中小企業の資金難が今後ますます増大することが予想され、この傾向には注目を

要するものがある。これは本年一～三月中における銀行預金残高及び貸出残高の推移にも明らかにみられるところである。この期間中にいて、預金残高は、大銀行（十一大銀行及び旧特別銀行）では四億七千万円を増加しているが、地場銀行（地元銀行及び地方銀行）では逆に一六億三千万円の減少となっている。（大銀行及び地場銀行合計の前年同期は三八億四千万円の増加となっている。）また、貸出残高は、大銀行が一六億円（三％）の減少に止っているのに対し、地場銀行では二四億円（六％）の減少となっており、（大銀行及び地場銀行合計の前年同期は逆に三八億円の増加となっている。）二十八年十二月末現在における貸出残高が大銀行に比して一〇四億も少ない地場銀行にあつて、この二四億円の貸出減は、それだけに中小企業への資金圧迫をもたらすものとみられる。殊に業界の不況に喘ぐ石炭産業にこの傾向が顕著にあらわれ、全産業に対する銀行貸出が四・四％減であるのに比し、石炭産業に対するそれは八・二％となっている。また、これら地場銀行の日銀借入金は五四億五千万円（三月末現在残高）であるが、このうち実に七六％強に当る四一億六千万円が市中金利より二厘逆ざやとなる第二次高率適用を受けているため、中小企業をその主な融資先としている銀行だけに、中小企業に対する金融引締めは今後更に強化されるものとみなければならぬ。（第一表参照）

この一～三月中における福岡県の傾向に対して全国的な動向では、これと反対に、預金で九三億円（〇・三％）、貸出で二五五億（一％）をそれぞれ増加しており、その伸び方は貸出においてより著しい。この事実によつて本県における金融引締めの影響が全国的にみて特に深刻であるとは直ちに断じ難いとしても一応は注目を要する動きであろう。

## 銀行預金残高及び貸出残高調

(日本銀行福岡支店調) 単位百万円

項目 月別	預 金		貸 出		
	福岡県	全 国	福 岡 県		全 国
			総 額	石炭鉱業分	
28年1月	84,866	2,188,196	70,244	14,003	2,128,028
2月	86,496	2,214,793	71,432	14,046	2,166,026
3月	90,662	2,331,576	74,369	14,695	2,262,153
4月	87,521	2,236,258	74,415	14,266	2,272,279
5月	85,965	2,270,613	75,332	15,052	2,318,565
6月	83,160	2,294,110	79,484	15,278	2,371,497
7月	88,586	2,321,886	80,484	16,172	2,407,444
8月	90,144	2,367,603	83,789	17,403	2,465,298
9月	95,640	2,510,851	84,776	18,148	2,536,778
10月	91,052	2,449,855	85,949	18,370	2,513,775
11月	94,542	2,546,201	86,944	18,370	2,578,990
12月	98,410	2,705,506	90,082	19,551	2,672,269
29年1月	96,921	2,639,554	89,060	19,259	2,671,866
2月	96,497	2,634,984	87,492	18,398	2,674,413
3月	97,368	2,714,841	86,098	17,944	2,697,815
4月	97,756	—	85,600	17,825	—

## 福岡県内規模別銀行貸出状況調

(日本銀行福岡支店調)

		29/3 残 高 (金額単位 = 百万円)	同 左 構成比	貸出一件当 金額 (千円)	28/3~29/3 増減 (△) 額 (百万円)
(A) 資本金	貸出先数	29,958	% 91.9		2,978
300万円以下及び個人	金 額	24,110	〃 28.0	80.5	763
(B) 資本金	貸出先数	1,031	〃 3.2		△ 58
300~1000万円	金 額	10,067	〃 11.7	9,764	△ 196
(A) + (B)	貸出先数	30,989	〃 95.1		2,920
	金 額	34,177	〃 39.7	1,102	567
資本金	貸出先数	1,599	〃 4.9		△ 43
1,000万円以上	金 額	51,790	〃 60.2	32,426	827
合 計	貸出先数	32,588	〃 100.0		2,877
	金 額	85,967	〃 100.0	2,638	1,394

### 三、生産は全国同様上昇傾向にある

以上にみたように本県における金融引締めの影響はかなり顕著に現われつゝ、あるが、生産および消費は全国指標と同様に依然上昇傾向をとっている。

おなわち最も需要が減退しているとみられる石炭産業においてもスト直後で最も生産の増加をみた二十八年上期に比すればかなりの減少がみられるが、下期一ヶ月平均出炭量一、二七二千屯に比すれば二十九年一〜四月平均は一、三三八千屯と五%の上昇を示し、全国における二十八年下期月平均出炭量三、五二五千屯に対し二十九年一〜四、三、五五〇千屯一%弱の増加割合に比し著しい増加を示している。(第一表参照)。しかし二十七年平均出炭量を基準とすれば本年一〜四月の増加率は全国に比し下廻っている。(第二表参照) いずれにしても石炭需要が低下減退し、したがって価格も低下し炭界不況といわれながら、このような出炭をしているということは倒産縮少の対象になつてゐる比較的条件の悪い多くの零細な炭鉱の殆ど大部分が出血出炭を敢行し、ともかく現在の危機を切り抜けようとしてゐることが大きく響いた結果とみられる。

つぎに鋼材関係は国内需要の減退、金融引締めなどのため今春以来軟化を続けているが最近の情勢では一段と悪化するものとみられる。もつとも亜鉛鉄板は輸出の好調と季節的内需に支えられ価格が強含みを示しているため生産は必ずしも減少してゐない。むしろ二十八年四月〜六月平均一、四五一屯に比すれば二十九年一〜三月平均は、二、八五六屯と著しい増加を示している。また合理化の進んだ薄板、ブリキも生産の減少はみられず、むしろ市況に弱い厚板、形鋼などの生産を減らして薄板の増産が計画されている状態である。

しかしこれらを除く鋼材の市価は全般的に大幅値下りをしてゐる關係上全生産量は二十八年九〜一〇月前後をピークに多少の減少傾向がみられる(第四表参照)。とくに市況の弱い厚板の減少は大きい。(第四表参照) また機械器具製品は金属機械、農機具、運搬機械、鉄槽物はいずれも増加しているが、圧倒的にウェイトの大きい銑鉄铸件や、鉦山機械鍛工品が減少しているので全般的にみれば多少減少してゐるとみられる(第五表)。

つぎに流安は韓国を中心とする輸出の好調により漸増の傾向がみられ、セメントも災害復旧関係需要や輸出増加に期待され生産は増加の傾向にある(第六表)。

以上通観すれば鉦工業の生産は一般に多少の上昇傾向にあり、少くともデフレ政策の影響により減少してゐるとは見難い。

### 四、消費も依然増加している。しかし全国水準に比すればその割合は低い。

いま消費の動きを福岡財務局調査によるデパートの売上高によつてみれば福岡地区、北九州地区、南筑地区ともいずれも著しい増加を示している。すなわち別紙第七表にみるごとく二十七年一月を基準に三地区合計は二十八年一月の一・二三%に対し二十九年一月は一・六六%、二月は前月に比し一・二%の増加を示している。

また県税務課の調査による映画館の入場者数も一般に増加しているが、福岡市及び南筑地区の増加は著しい。これに反し北九州地区、筑豊地区は横這いないし下向きでその不況の実相を反映している(別紙第八表)。

また景気を最もよく象徴するとみられる遊興飲食税も一般におとろえをみせず、とくに炭鉦地方においても同様である。

このような消費の傾向を総理府統計局F.I.E.Sにより他地区と比較すれば、本年一月家計収入は前年同期に比し福岡が一八%上昇しているに對し、東京は約三〇%と増加割合は著しく低く、また家計支出金額は東京二五%の増加に對し福岡は二%弱の増加にすぎない。以上みたごとく福岡においても消費が増加しているといつても他地区に比すれば著しくその増加率は低く不況の影響が福岡にはかなり強く現われているとみることが出来る。(別紙第九表)

#### 五. 輸出増加のきざしみゆ

本年四月におけるわがくにの国際収支は輸入の減少と特需の微増によつて一〜三月に比し著しい改善をみるに至つた。九州地区における昭和二十八年年度輸出の動きをみれば、長崎における水産品、福岡における韓国、台湾向け肥料、南米向け鉄鋼、香港、韓国向け石炭を中心とし、二、六九〇万ドルに達し、うち本県は、一、二九三万ドルで四八%を占めている。(第十表参照)

しかしこれは時系列にみれば最近はむしろ減少気味であり本年一〜三月本県輸出額は三五三万ドルで前年同期の四五六ドルに比し一〇〇万ドル以上の減少、一〇〜二月の四六六万ドルに比しても約一二〇万ドルの減少である。九州全般についても一〜三月は六二七万ドルで二十八年一〜三月八五六万ドルに比し約二三〇万ドル、一〇〜二月の七五八万ドルに比し一三〇万ドルの減少である。しかるに四月に入るやF.O.Aによる韓国向けの硫安一五二万ドルの輸出もあり四八九万ドルと前月より一四〇%以上の増加で戦後最高の実績をみるに至り輸出増加の兆がみえるに至つた。又福岡通産局の資料によれば、繊維製品、動植物製品、油脂製品などが増加し、木材および木製品、紙製品、

鉄鋼製品、非金屬、機械製品、雜品などは減少している。

#### 六. 物価値下りの傾向―とくに小倉市における物価値下げの動き

金融の逼迫が反映し物価は多少弱含みであるが、とくに卸売物価にはこうしたデフレの影響が顯著に現われる。いま経済審議庁における卸売物価の動きをみれば、四月三日の価格は、二月一三日の一六二・一%に對し一五七・四%と約三%の低落を示し、五月八日には一五五%と四・四%の低落を示している。なかでも、消費財は生産財に比し値下り著しく七・五%の値下りを示し、とくに食糧は八・六%、繊維製品は七%の低下を示している。生産財も金屬、機械、建築、化学などいづれも低下をみているがとくに建築資材が三・五%の値下りをみている。

本県の価格の動きについては肥料化学製品及び石油関係等は強調を示しているがセメントはほぼ横這いを維持し、石炭、鉄鋼とくに棒鋼(十九ミリ八幡建値四万円)の値下りは著しく、二月の三万六千円から五月中旬には三万二千円に低下している。なお厚板も弱含みで一般に値下り気味である。石炭も別に示すごとくカロリー当り四五〜五〇錢程度で、漸次低下の傾向にある。

また消費者価格については小倉市において、六月初旬小倉商工会議所提唱の下に、陶器衣料、食料品、洋服、化粧小間物等業者による『物価引下げ推進委員会』が結成され、全市にわたり小売物価の五%引下げを実施することになった。これに刺激されて、八幡戸畑等北九州各市、久留米、大牟田等南筑各市でも、小倉の実情を調査し、業者と消費者とから成る『値下げ推進委員会』を結成する等これに同調せんとするの機運にあり、漸く全県的に都市における物価引下げの動きは顕

卸売物価類別騰落率

区分	二九年二月 一三日(A)	四月三日 (B)	五月八日 (C)	B/A	C/A
総合	一六二・一	一五七・四	一五五・〇	九七・一	九五・六
食糧	一六六・六	一五六・八	一五二・三	九四・一	九一・四
繊維	一〇六・八	一〇〇・四	九九・三	九四・〇	九三・〇
燃料	一五八・三	一五六・四	一五五・八	九八・八	九八・四
金属	二二八・八	二二三・五	二二〇・六	九七・八	九六・五
機械	一八六・七	一八五・三	一八四・六	九九・三	九八・九
建築	二四五・五	二四三・一	二三六・八	九九・〇	九六・五
化学	一〇八・五	一〇七・五	一〇六・四	九九・四	九八・四
雑品	一三四・八	一三二・四	一三一・九	九八・二	九七・八
生産財	一六五・七	一六二・六	一六〇・九	九八・一	九七・一
消費財	一五五・七	一四七・九	一四四・一	九五・〇	九二・五
除食料	一六〇・八	一五七・五	一五五・六	九七・九	九六・八

(総理府経済審議庁調)

著になるうとしている。然しながら現在のところ、全般的には炭鉱地帯においてこそ稍値下り傾向が見えるというものの、農村地帯においてはなお強気で、物価値下りも未だしの感が深い。

七. 不渡手形の増加著し

金融引締めの影響は不渡手形の増加に端的に現われている。東京手形交換所において一日当り一、五三五枚と前年同期の八四四枚を大幅に上廻っている。本県においてもほぼ同様の傾向をとっている。県下八交換所の不渡手形発生状況をみれば、二月三九三枚に対し三月以降五百枚以上となり、前年同期の四〇〇枚をも著しく上廻っている。

いまこれを産業別にみると四月以降製造業、卸売業、小売業、サービス業、銀行取引のない業者などが発行枚金額ともに著しく増加している。

なおこれを二十八年一月から二十九年五月の間における不渡手形の発生数は四、三三二枚に達しているが、なかでも銀行取引のない業者の不渡手形の発生数が一、七八二枚で四〇%を占め、金額においても三三%に達し、しかもこの傾向が最近とくに増加していることは注目し値する。(第十一、第十三表参照)

つきにこの傾向を交換所別にみれば福岡は他地域に比し枚数、金額ともに圧倒的に多いが、全般に亘って最近著しく増加している。なかでも、門司、戸畑、福岡、大牟田の増加は著しく、五月の発生額は二十八年一月の五、一〇倍に達している。

このような不渡手形の増加は一に石炭産業、製鉄など大産業の不況による機械、電気等下請工場、その他関連産業への支払の遅滞または不払に大きく影響されているものとみられる。さらに市中銀行の選別融資の強化もこれに拍車をかけているものと考えられるが、いずれに



しても不渡手形の発生は中小企業が圧倒的に多い。

なお、最近では北九州、筑豊地区においては、手形を発行する迄に三ヶ月、発行して三ヶ月のサイトというのが続出しており、現実のサイトは三ヶ月から半年というのが常識化しつつある実情である。

#### 八、企業の諸未払、とくに石炭産業における未払金の増加

デフレ政策の推進に伴い企業相互間の諸未払金は激増の傾向にあり、とくに賃金の未払いは労働者の生活に直接影響あるだけに各方面の注目のまとなっている。

労働基準局の調査による産業別賃金未払の発生、状況を見れば、各産業を通じ本年一月以来増加傾向にあり、とくに四月には著しい増加を示している。(第十四表参照)なかでも石炭鉱業の増加傾向は著しい。

つぎに建築、土木関係の工事業の不払も相当に大きなウェイトを占め増加傾向も顕著である。食品工業もかなりのウェイトを占め前年同期に比しかなりの増加を示している。これに反し、化学工業、機械工業、娯楽興業などはむしろ減少傾向にある。もっともこの調査は、監督官庁の調査であるため、著しく下廻った金額が報告となっているものと思はれるが大かたの傾向を窺うに足る。

いま未払の最も大きい石炭産業の各種未払を福岡通産局五月七日現在の調査により規模別にみれば、全体で二二六企業体六一・七億円で屯当り五二・三億五〇に達し、うち大手が七企業体一七・三億円と二八%を占め、中小炭鉱中、北九州が二六・七億円で四三%、西九州が一七・五億円で二九%を占め、中小炭鉱のなかでも、小炭鉱ほど未払は多い。

なお賃金以外の未払金も含めた諸未払金を種類別にみれば、資材未

払金が三九億で六三%を占め屯当り三三一億五二に達している。このうち大手は出炭量が大きいだけに一四・七億を占めている。つぎに公租公課の滞納が九・七億円一六%に達し屯当り八二億五〇を占めている。しかしこれは流石に中小炭鉱が一般に多い。さらに失業保険、労災保険、健康保険、厚生年金等の保険料はその取立が極めて厳格であるにもかかわらず五・六億円で屯当り四八億二五と比較的大きく、つぎに労賃が四・七億円で三九億八〇、電力料金が二・五億円で屯当り二二億四三の順となっており、小規模の炭鉱ほど未払が大きくとくに賃金の未払はこの点顕著である。

なお賃金未払については日満鉱業のごときは三、五〇〇万円の未払があるといわれているので公式統計以上に未払が多く、とくに最近に至つてとみに増加の傾向がみられる。いまその遅払の原因をみると炭代の未払が大きな原因となっており、これはまた関連産業や労賃者への未払と悪循環をなしており、さらに炭価の引下げも大きな原因となっている。

このような賃金の不払いのみならず賃金の二〇〜三〇%を金券で支払っている炭鉱もかなり増加しており、また二〇%程度の引下げの実施または今後実施しようとしている炭鉱も相当あるものとみられ、炭鉱労務者の生活はますます深刻なものとなっている。

炭鉱未払状況調査

単位 金額 千円  
 屯当り 円

屯当り	合計	中 小 炭 鉱										九州大手	規模別	項目
		西					北							
		計	以下 一万屯	以上 一万屯	以上 五万屯	以上 一〇万屯	計	以下 一万屯	以上 一万屯	以上 五万屯	以上 一〇万屯			
	二二六	八六	四六	二八	六	六	一四三	七〇	五一	九	一三	七	企業 件数	
	二九四	九七	四八	三〇	七	一二	一八二	七四	六二	一八	二八	一五	炭鉱数	
	一一八〇一	二六〇一	一二七	五八二	三四四	一五四八	四四三三	三一四	一〇八七	六四九	二三八三	四七六三	出炭 千屯	
二一・四三	二二五三七五	八八六四七	二五〇八	一八七二二	二一四四二	四五九七五	一〇七八七七	一三九八八	二八一四二	一五九七七	四九七七〇	五六七五一	電力料金 29.3月末	
四八・二五	五六九四六四	二四四八九一	一九〇三〇	五五六八二	三七八八八	一三三二九一	二六七四二九	四九四二八	六六四七五	三二七六一	一一八七六五	五七一四四	保険料 未納額	
八二・五〇	九七四八五一	二七二七四五	一二六〇二	五七五八八	四六七四五	一五五八一〇	五七九〇二二	六四二四一	一六三八三九	八七〇四五	二六三八九七	一二三〇八四	租税公課 滞納額	
三九・八〇	四六九七五六	二二二一三五〇	一六一六三	七六一八七	六九七八五	五九二六五	二二〇三八四	三三九三五	四〇四三二	二六六五二	一九三六五	二八〇二二	29.3月末給与賃 金未支払遅延額	
	九六五二五〇	三一七八九七	一九八一三	五九九九七	六六二二一	一七一八六六	四一三三一七	四一六六三	六五八一二	六二七五八	二四三〇八四	二三四〇三六	労賃 正常状態における1ヶ月支払額	
	一四・六	二〇・九	二四・三	三・八	三一・六	一〇・四	一六・〇	二四・四	一八・八	一二・七	一四・八	三日	遅延相当数	
三三一・五二	三九〇六八〇七	九三一・一六七	四〇五一九	二四六四二六	二二八九七一	四二五二五一	一五〇二六七〇	一三五六二四	三二七七九七	二二八七二九	八三〇五二〇	一四七二九七〇	資材代金未払額	
五二三五〇	六一七四一五三	一七五八八〇〇	九〇八二二	四五四六〇五	三九四八三一	八一八五九二	二六七七三三二	二九七二一六	六一六六八五	三八一一六四	一三八二三一七	一七三七九七一	合計	

備考 福岡県通商産業局石炭部(昭和二十九年五月七日作成)

出炭は千屯、金額は千円、屯当りは円単位で、保険料、租税公課、労賃、資料はいずれも二十九年三月末現在。

九. 企業の縮小、閉鎖続出

石炭産業を中心とする不況は漸次深刻化し会社工場鉦山の縮小閉鎖は日増しに増加している。この一部には戦後新しく出来たような企業で不健全経営により当然淘汰さるべくして整備倒産されているものも相当あるが、中にはかなり堅実とみられていた会社も相当数に上っ

ている。企画局において筑豊地区、北九州地区、久留米、大牟田地区についてこれが調査を行ったところ筑豊地区がもっとも甚だしい。直方商工会議所の調査によれば廃棄四二件、休業七件、縮小二件、でその内訳は次の通りとなっている。

直方市企業閉鎖縮小状況

業種別	廃業	休業	縮小
鉦業	五		商工会員全部が縮小
金属工業機械器具工業	七	鉄工所二	倒
その他製造業			
食品・工業・荷車製造業	六	一	卸・小売兼業者が卸商に専業になったもの 衣類品一
建設業	一		メーカーによる兼務管理となったもの 衣類品一
坑木業	一	一	
卸売業	二		債権者による兼務管理となったもの 一
小売業	一四		
その他	六	一	
食糧行商人遊技場等			
計	四二	七	

なお直方は炭鉦機械を中心とする鉄工所、衣類品、金物その他の、戦前よりの卸売業者がその中核をなしているが、最近最も経営の悪化しているものは炭鉦機械製造業者で、その原因は炭鉦への売掛金のこげつきと売上げの減少であるが、とくに炭鉦の売掛未回収金は鉄鋼組合総額二億円に達している。その外衣料品等の小売業者も悪く本年二月に比し経営悪化している者は会員の七二%に達している。

なお同じ鉄工業でも鑄鉄管等災害復旧用品の製造業者や戦前からの卸売業者など会員約八%はむしろ好転しており、二〇%はほとんど変化ない。

つぎに田川地方事務所の管内約一、五〇〇の企業について経営の実態調査をしたところによれば企業の閉鎖八二件、縮小二六件で計九八件に達し、うち商業、製造業が六三件で圧倒的に多い。その原因は炭

界不況を中心とする売れ行きの不振であるが、閉鎖企業八二件中五人以上の零細企業が七一件を占めている。これを資本金負債の上からみても資本金五〇万円、負債五〇〇万円以下のものが七一件で全体の七〇%を占め資本金二百万円、負債一、〇〇〇万円以上の中以上のものはどうやら経営を維持しており、炭界を中心とする不況が零細な小売商店や炭鉱にしわ寄せされている。

なお飯塚市内の炭鉱についてみれば廃坑三、休坑二であるがいずれも年産一万吨内外の中小炭鉱である。

なおこのような休廃業は炭鉱が最も多く石炭鉱業連盟の調査によれば休廃坑は大小併せて四七鉱（九州管内）に達しているが現在の石炭産業合理化方針のもとにおいてその大部分はぜひ弱健全な基盤に立つ企業で経済計算上早晚競争圏外に脱落の余儀なき企業とみられる（第十五表参照）

しかし大手炭鉱中の下位に属するものやA級の中小炭鉱中にも過剰人員や、坑内条件不良のものでその一部鉱業所の縮小休廃止のやむなきに至っているとある。例えば中小のA級に属する日満鉱業の新日尾鉱業所（月産四、〇〇〇屯）ごときは本年四月末電力代の滞納による送電停止、未払賃金は三千五百万円に達し、ついに室井鉱業に売出され鉱員は残された資材、鉄クズなどを組合が売り払い一日二百円程度の失業保険金とあわせて食いつないでいる状況であり、なかには採用後、日が浅いため失業保険金を受ける資格のないものも相当にあり、鉱員は炭住に残っているが、診療所も閉鎖しているといった状態である。また九州採炭においても、企業合理化のため新手鉱業所に属四坑のうち坑内条件の悪い新手鉱業所本坑（月産四、〇〇〇屯）を本年四月一日から閉鎖し、これによって二八〇名の従業員（うち職員

二二名）を解雇し、一二〇名程度を配置転換している。また山元では『増産米金券』と称する一種の金券を発行して給料遅払いを補っている。

このようにほぼ似通ったケースではあるが中には坑内条件もかなりよいところもあり、これら原因の大半は炭代の回収不能であるが他方デフレ下における炭鉱の金融がかなり逼迫していることも大きな原因とみられる。いま福岡通産局調による九州における石炭鉱業関係の融資残高をみれば、二十九年度に入り設備資金、運転資金ともに残高が月々減少していることは金融逼迫の徴表であるがとくに系例銀行を持たない中小炭鉱の弱みが典型的な形で金融引締の影響が出て来たものとみられる。（第十六表）

なお大手筋炭鉱と雖も必ずしも楽とはいえない。原価がカロリー当り六〇銭以上であるにもかゝらず、需要の低下により炭価は低落傾向にあり、加うるに中嶋鉱業、日満鉱業等が関西で二〇銭という大投売をしたことなどもつだって現在は四五〜五〇銭程度といった状態である。しかも大手においては組合があるため鉱員の減少も困難であり資材その他物品費を除く諸経費も引下は困難のため出炭原価はむしろ増加傾向にある。いま福岡通産局調による大手炭鉱と中小炭鉱（西九、北九）別に出炭原価の動きを二十八年一〇〜十二月と二十八年一〜三月との対比によってみれば、大手の出炭原価は経営の合理化にもかゝらず人員の減少が困難で、したがって屯当り労務費が一三五円増加し、さらに諸経費一八八と大幅増加していることが大きく影響し、二十八年一〜三月屯当り原価四、四六五円に対し、一〇〜十二月は四、八九五円と四二九円の増加を示している。（第十七表及び第十八表参照）このような大手の出炭原価の増加に反し中小では、北九州で

は二四四円、西九州では七〇六円の減少をみている。これが原因は物品費や労務費、諸経費の減少が大きく影響している。

このように原価は、未だカロリー当り炭価五〇五〇銭にはほど遠いが、この程度の価格を目標に極力合理化をはかっているが、これまた現在の諸条件下においてはその達成は極めて困難であることが窺われる。

#### 一〇．失業者の増加傾向は著しい

以上にみた産業界の不況、とくに炭鉱の不況により失業者は日増に増加しているが、その傾向は全国に比し本県はとくに著しい。いま毎月勤労統計により二十六年平均を基準としてみれば、全産業雇用指数は二十八年平均は全国一〇〇・四に対し福岡は九七・四でありまた本県における一〜三月雇用指数は二十八年上期九九・四に比し九三・〇と著しく低下している。これを産業別にみれば鉱業製造工業、ゴム製造工業が著しく、化学工業はほゞ横這いである。

またこれを公共職業安定所窓口に現われた失業者数にみても同様である。失業保険受給者数は二十八年上期平均二七、二一四人であったものが本年一〜四月平均は一ヶ月当り三四、三二一人と二六％の増加を示しており、一般求職者中就職者や職業安定所に登録を受けている失業者も、いずれも二十八年上期に比し増加している。

さらに五月に入り炭鉱の休廃坑が増加したのでこの傾向に一層拍車がかけられるものとみられる。とくに炭鉱の場合は休廃坑ごとに数百人の失業者が集団的に発生するので、就業の機会も少く、そのほとんどが従来の炭住で一日二百円程度の失業保険金で生活している状態であり、六ヶ月後には失業保険も切れるので極めて不安な日々を送って

いる。

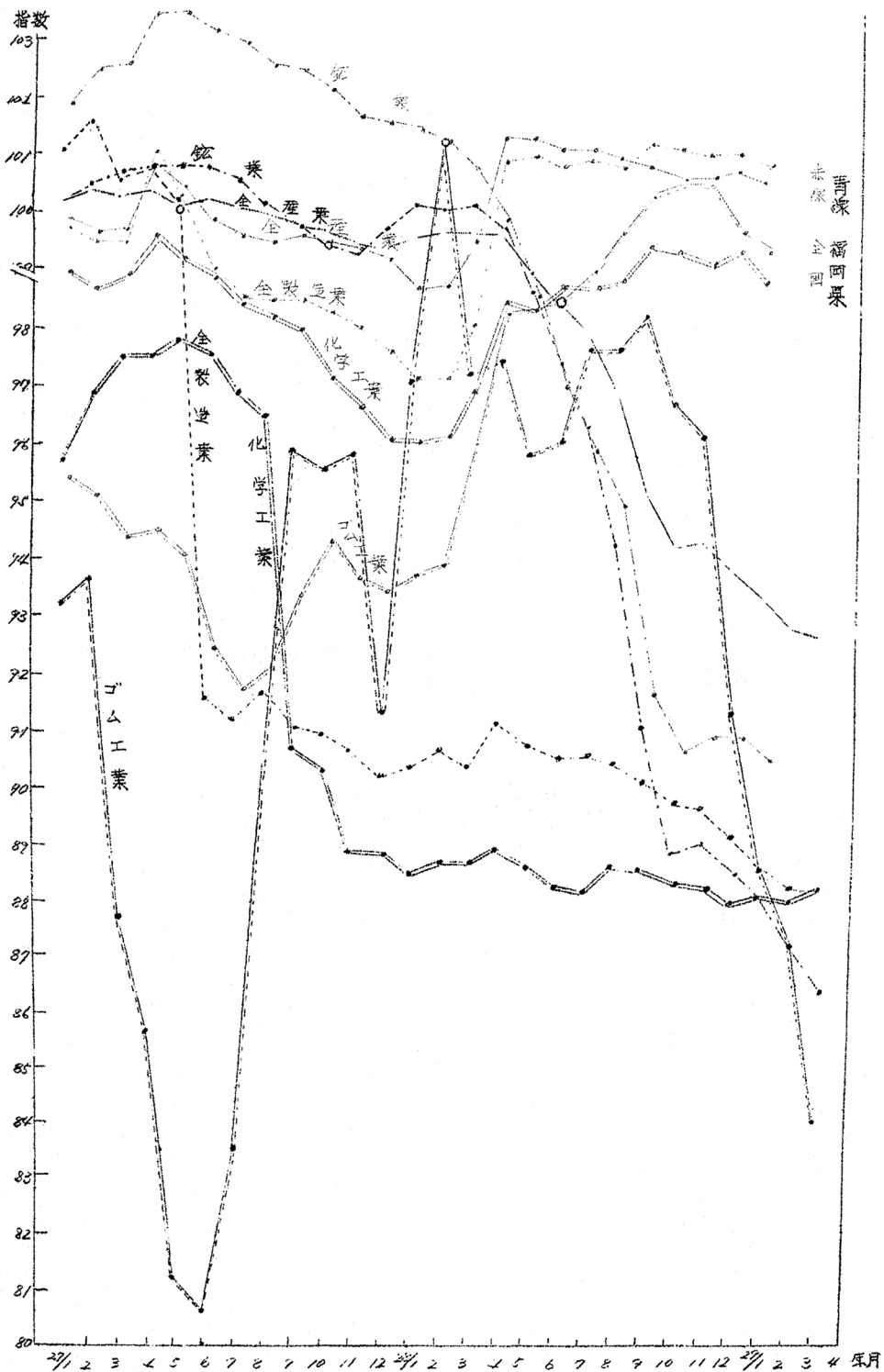
しかもこの傾向はここ当分かなり急激に増大する見込であり、今後社会上の問題も必然的に発生し、治安上の問題に迄進展することが憂慮される。したがってこれらの炭鉱失業者に対しては、できるだけ早く抜本的な失業対策を講ずる必要が痛感される。

また、このような失業者の増大は生活保護法による被保護人員が本年に入ってから逐次増えており、三月末現在で県内において五二、五六三名（昨年末比一、三一三名増）を示し、四月の趨勢も、まだ精密な集計はできていないがこれを上廻ることは判然としている。

転落して生活の救済を仰がなければならぬ人々がこのように毎月増加して行くことは、一日としてその対策を忽せにできない由々しい問題である。

# 産業別雇用指数の動き

(労働省毎月勤労統計調査)



産業別雇用指数

( ) の外は福岡県内は全国を示す  
(労働省毎月勤労統計)

月別	産業別 全産業	鉱業	製造業		
			全製造業	化学工業	ゴム製品製造業
昭和 26年平均	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
昭和 27年9月	(99.6) 99.8	(102.5) 99.8	(98.5) 91.1	(98.0) 90.7	(93.4) 95.9
10ヶ	(99.5) 99.7	(102.2) 99.6	(98.3) 91.0	(97.1) 90.4	(94.3) 95.6
11ヶ	(99.4) 99.5	(101.7) 99.3	(98.0) 90.7	(96.7) 88.9	(93.7) 95.9
12ヶ	(99.2) 99.4	(101.6) 99.7	(97.6) 90.2	(96.1) 88.9	(93.4) 91.4
昭和 28年1月	(98.7) 99.6	(101.5) 100.2	(97.1) 90.4	(96.0) 88.5	(93.7) 97.3
2ヶ	(98.7) 99.7	(101.3) 100.1	(97.1) 90.7	(96.1) 88.7	(93.9) 101.3
3ヶ	(99.5) 99.7	(100.8) 100.2	(98.0) 90.4	(96.9) 88.7	(96.0) 97.3
4ヶ	(101.3) 99.7	(99.9) 99.8	(100.9) 91.2	(98.4) 89.0	(98.3) 97.5
5ヶ	(101.3) 99.0	(98.6) 98.7	(101.0) 90.8	(98.3) 88.7	(98.3) 95.9
6ヶ	(101.1) 98.5	(97.0) 97.5	(100.8) 90.6	(98.6) 88.3	(98.5) 96.1
7ヶ	(101.1) 98.0	(95.9) 96.3	(100.9) 90.6	(98.7) 88.2	(99.0) 97.7
8ヶ	(100.9) 97.0	(94.9) 94.3	(100.8) 90.5	(98.8) 88.7	(99.6) 97.7
9ヶ	(100.8) 95.2	(91.6) 90.7	(101.2) 90.2	(99.4) 88.6	(100.3) 98.3
10ヶ	(100.6) 94.3	(90.6) 88.9	(101.1) 89.8	(99.3) 88.4	(100.5) 96.8
11ヶ	(100.6) 94.4	(90.9) 89.1	(101.0) 89.7	(99.1) 88.3	(100.5) 96.2
12ヶ	(100.7) 93.9	(90.9) 88.6	(101.0) 89.2	(99.3) 88.0	(99.7) 91.4
昭和 29年1月	(100.5) 93.5	(90.5) 88.2	(100.7) 88.7	(98.7) 88.2	(98.8) 88.7
2ヶ	92.9	87.3	88.3	88.1	87.5
3ヶ	92.7	86.6	88.3	88.3	84.1

公共職業安定所窓口に現われた失業者数の推移 ( )内は全国、外は福岡県  
(福岡県労働部調)

	失業保険受給者数 人	一般求職者中 未就業者数 (除受給者) 人	失業対策事業 就労適格者数 人	日雇労働者中の 失業者数 (除失対適格者) 人	計 人	失業保険支給額 人
28年 1月	(355,332) 26,997	(472,179) 17,444	(247,366) 8,837	(41,566) 3,090	(1,116,443) 56,368	(2,207,680,550) 201,281,541
2月	(350,774) 25,752	(425,071) 17,365	(249,625) 8,706	(40,760) 2,863	(1,266,230) 54,686	(1,981,032,641) 156,305,062
3月	(355,704) 25,811	(346,213) 15,798	(247,956) 8,438	(39,018) 2,830	(988,891) 52,877	(2,127,274,328) 168,300,219
4月	(349,779) 26,193	(314,690) 16,238	(240,002) 8,513	(37,656) 2,953	(942,127) 53,897	(1,993,897,943) 158,490,277
5月	(343,199) 27,371	(305,096) 15,816	(237,179) 8,571	(37,107) 3,058	(922,581) 54,816	(1,869,347,434) 159,798,070
6月	(349,003) 31,160	(279,008) 13,197	(235,805) 8,548	(41,770) 3,118	(905,586) 56,623	(1,914,611,847) 180,176,097
7月	(348,818) 34,884	(293,556) 12,893	(240,084) 8,636	(45,140) 4,088	(927,598) 60,501	(2,002,123,828) 215,461,410
8月	(335,300) 35,276	(288,840) 13,338	(237,776) 8,643	(40,683) 4,023	(902,599) 61,280	(1,823,934,496) 207,272,329
9月	(337,920) 37,809	(294,221) 14,822	(240,191) 8,506	(39,064) 3,566	(911,696) 64,803	(1,875,174,292) 221,502,885
10月	(346,721) 40,322	(267,275) 12,339	(243,280) 8,824	(38,957) 3,501	(896,333) 64,986	(1,975,702,592) 246,309,305
11月	(348,540) 39,035	(249,763) 10,450	(251,173) 8,998	(37,196) 3,463	(886,672) 61,946	(1,915,966,385) 236,526,970
12月	(376,157) 36,736	(226,169) 10,129	(249,768) 9,134	(45,653) 3,236	(897,746) 59,235	(2,162,436,972) 221,159,103
29年 1月	(417,531) 34,679	(232,958) 15,919	(253,469) 9,224	(49,592) 3,071	(1,151,550) 63,893	(2,590,590,361) 233,552,095
2月	※ (426,000) 33,290	15,481	9,387	2,935	61,093	(2,477,574,714) 192,198,464
3月	※ (447,000) 34,770	15,143	9,543	3,152	62,385	(2,862,165,408) 220,461,955
4月	34,770	15,154	9,745	3,352	63,021	195,508,249

※概数を示す



一、農業経済への金融引締の影響未だし

農業金融は季節的な変動が甚しい。麦、菜種販売代金が支払われる六、七月は貯金が増加し、貸出金は減少する。又米販売代金が支払われる十二、一月においても同じこれを言い得る。これを農家からみると毎年収穫を前にした五月と十月は最も営農資金が必要な時期であり、これが如実に農業金融に現われ農林中央金庫を始め県信連、市町村農協の預貯金は減少し、貸出金は増大する。

農業協同組合においては、昭和二十九年に入って貯金の延びに比し貸出金、借入金の延びが著しい。(第十九表参照) これは昨年六、七月水害復旧に要する災害資金が貸出金、借入金に影響している。昭和二十九年四月末現在における災害資金は貸出金残高二億三千万円、借入金残高二億六千万円に達しており、災害資金の外四月末において農林漁業金融公庫融資による貸出金が二億三千万円、借入金が四億四千万円ある。

資金構成をみると、昭和二十九年四月において運用資金(一二五億七九百万円)は調達資金(二五〇億二千五百万円)の八三・七二%、三月八五・四二%、二月八五・四〇%、一月八三・一八%に対し、昭和二十八年四月七七・四〇%、三月七八・〇一%、二月七七・五八%、一月七七・一八%となり、前年同期に比して昭和二十九年がそれぞれ六〜八%程度多くなっているがそれは経済事業(購買、販売農村工業)の不振による資金雇用の抑制ではなくて災害資金等融資のため農家資金に余裕を生じ経済事業売掛金等の回収が進捗したことによるものであり、又余裕金即ち預け金が貯金の約五〇%を占め現金有価証券を考慮に入れると五〇%を超過する実情である。これは組合金融が安定していることを示しており、他給資金に恵まれているようである。しか

し今後の情勢によっては災害資金が営農資金を圧迫することが考えられる。農林中央金庫においてはこの問題が生じている。

県信連においては、貸出金が農協同様大きく延びているが借入金は殆んどないといってよい(第二十表参照)。もし残高があつても極めて少く、或は農業手形の再割引である。このことは信連における資金繰りが余裕をもっていることを示す。

農林中央金庫においては、災害資金が営農資金を圧迫してその資金繰りが苦しくなり日銀借入や政府の指定預金を要望しているようである(第二十二表グラフ参照)、本県に関する限りでは、昭和二十九年四月末において貸出金一〇億七千九百万円(農業関係四億一千七百万円、漁業関係四億九千万円、林業関係六千万円その他)預金一七億七千万円(農業関係一五億六百万円、漁業関係二億三千八百万円、林業二千七百万円)(第二十一表参照)となつていて農林中央金庫依存度は農業に関しては非常に薄いというる。

本県における農業経済については、叙上の農業金融の動きにみられるように、金融引締めの影響は受けていない。むしろ季節的変動を特徴とする農業金融の波が顕著であるという平時の状態に変化はない。このことは農産物価格が依然堅調を保っている実情によつても明瞭にくみ取られるところである。(第二十三表及び第二十四表参照) デフレーションの影響は全国的に、また、全産業的に七、八月の夏期に著しいであろうと一般に言われているが、農業についても今後注目を要するのは、やはり夏期であるとみられる。

第1表

## 福岡県内銀行預金残高及び貸出残高調

(単位 百万円)

		預			金			貸		出		貸			
		一般	預金 増減△	公金	預金 増減	金融機関 預金	計	増減	貸出 増減	総額	増減	内石炭 増減	全国	対前年 増減	
28年	大銀行	45,561		1,350		3,911		50,822		50,252					
12月	その他の銀行	40,139		3,302		3,094		56,535		39,830					
	計	85,700		4,652		7,005		97,357		90,082		19,551		2,672,269	
29年	大銀行	47,380	819	1,163	△187	3,354	△557	50,897	75	50,307	55				
1月	その他の銀行	39,886	△253	2,549	△753	2,674	△420	45,109	△1,426	39,653	△177				△403
	計	86,266	566	3,717	△940	6,028	△977	96,006	△1,351	89,960	△122	19,259	△292	2,671,866	
	大銀行	47,033	653	1,231	68	3,645	291	51,909	1,012	48,815	△1,492				
2月	その他の銀行	38,607	△1,279	2,737	188	2,433	△241	43,777	△1,332	38,677	△976				2,547
	計	85,640	△626	3,968	256	6,078	50	95,686	△320	87,492	△2,478	18,398	△861	2,674,413	
3月	大銀行	46,335	△698	1,232	1	3,727	82	51,294	△615	48,621	△194				
	その他の銀行	38,594	△13	3,787	1,050	2,520	87	44,901	1,124	37,477	△1,200				23,402
	計	84,929	△711	5,019	1,051	6,247	169	96,195	509	86,098	△1,394	17,944	△454	2,697,815	
一～三月	大銀行	774		△118		472		△1,631		△1,631					
計	その他の銀行	△1,545		485		△1,634		△2,353		△2,353					
	計	△771		367		△1,162		△3,984		△3,984		4.4%	△1,607		8.2%
前年同期 (28年1～3月)		3,862		1,613		△203		5,272		3,844					25,546

注 大銀行……………11大銀行及び旧特別銀行  
 その他の銀行……………地元銀行及び地方銀行

## 福岡県内日銀借入金残高調

(単位 百万円)

日銀借入金残高 内第二次高率適用分 (%)	28—12	29—1	29—2	29—3	29—4
		2,870	5,300	6,105	5,449
	1.332 (45%)	3.756 (70%)	4.628 (75%)	4.156 (76%)	2.715 (68%)

第2表

## 出炭高、送炭高、貯炭高調

(福岡通商産業局調)

年月	区分	出炭高(噸)		送炭高(噸)	貯炭高(噸)	
	地域別	全 国	福 岡	福 岡	全 国	福 岡
28年 1月		4,268,882	1,644,460	1,494,617	1,336,515	311,099
2月		4,318,081	1,656,892	1,572,323	1,498,382	349,882
3月		4,719,626	1,771,822	1,681,561	2,256,024	573,132
4月		4,272,174	1,654,868	1,525,900	3,012,477	833,571
5月		4,002,198	1,556,639	1,402,027	3,664,255	1,077,315
6月		3,804,126	1,499,540	1,215,262	4,252,654	1,271,634
7月		3,624,532	1,284,874	1,179,255	4,277,893	1,204,636
8月		3,188,815	1,180,340	1,341,252	3,916,968	975,289
9月		3,287,080	1,240,452	1,289,173	3,575,034	868,123
10月		3,506,673	1,288,342	1,270,671	3,450,131	874,113
11月		3,558,124	1,302,224	1,259,868	3,159,565	813,077
12月		3,986,327	1,484,272	1,442,830	2,880,664	759,478
29年 1月		3,711,050	1,381,112	1,325,583	2,971,757	785,664
2月		2,620,961	951,791	951,786	2,221,408	524,025
3月		3,988,175	1,500,900	1,376,350	2,608,567	661,962
4月		3,883,000	1,482,319			841,479

第3表

出炭高、送炭高、貯炭高指数

区分 地域別 年月	出炭高(噸)		送炭高(噸)	貯炭高(噸)	
	全 国	福 岡	福 岡	全 国	福 岡
27年 平 均	3,613,249 (100%)	1,371,172 (100%)	1,316,719 (100%)	1,856,026 (100%)	516,361 (100%)
28年 1 月	118.1	119.9	113.5	72.0	60.2
2 月	119.5	120.8	119.4	80.7	70.2
3 月	130.6	129.2	127.7	121.5	114.9
4 月	118.2	120.6	115.9	162.3	167.2
5 月	110.8	113.5	106.5	197.4	216.1
6 月	105.3	109.3	92.3	229.1	255.1
7 月	100.3	93.6	89.6	230.5	241.6
8 月	88.3	86.1	101.8	211.0	195.6
9 月	91.0	90.4	98.0	192.6	174.2
10 月	97.1	93.9	96.5	185.8	175.3
11 月	98.5	95.0	95.7	170.2	163.1
12 月	110.3	108.3	109.5	155.2	152.3
29年 1 月	102.7	100.7	100.7	160.1	157.6
2 月	72.5	69.4	72.3	119.7	105.1
3 月	110.0	109.5	104.5	140.5	132.8
4 月	107.5	108.0			168.8



第5表

機械器具工業主要物資生産実績調 (全九州)

(福岡通商産業局調)

品目	單位	1953年4月		1953年5月		1953年6月		1953年7月		1953年8月		1953年9月	
		全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡
金屬加工機械	疋	1,602,600	1,600,689	1,403,565	1,403,565	1,591,684	1,583,295	1,449,454	1,445,094	1,768,821	1,786,821	1,895,347	1,895,347
鋸山機械	〃	297,715	296,877	237,148	222,711	118,596	110,748	119,480	110,148	155,369	144,579	162,470	162,334
農機	〃	987,277	147,986	603,015	135,439	632,048	93,969	573,522	96,685	633,466	121,553	782,662	203,642
運搬機械及V裝置	〃	2,219,130	1,156,522	528,603	491,152	579,565	518,866	489,370	473,060	361,972	309,874	605,357	485,259
鐵構物	〃	1,231,147	1,207,557	1,330,818	1,137,887	1,248,436	1,202,953	1,236,665	1,173,885	2,135,537	2,061,817	1,370,025	1,283,875
鍛工品	〃	1,814,512	1,549,301	1,749,337	1,526,301	759,588	660,778	1,694,694	1,637,955	967,866	883,106	1,588,508	1,493,074
銑鐵鑄物	〃	9,540,871	8,253,504	8,573,683	7,152,039	7,234,221	6,351,136	8,219,992	6,974,497	8,158,310	6,901,283	8,518,741	7,355,400
可鍛鑄鐵	〃	367,080	367,080	81,502	81,502	477,951	475,951	55,777	53,767	451,612	449,582	68,143	68,143
銅合金鑄物	〃	187,585	114,206	244,383	143,043	274,913	97,955	2,116,673	109,693	208,868	123,807	182,484	114,541
輕合金鑄物	〃	12,672	9,453	12,105	9,855	10,252	2,575	13,948	9,112	8,969	5,824	14,865	7,957
自轉車部品	個	25,469	25,469	18,350	14,350	8,332	5,932	30,954	30,039	20,098	20,098	33,047	30,000
電球	〃	1,303,048	1,303,048	1,171,757	1,171,757	1,288,648	1,288,648	318,370	318,370	—	—	451,397	451,397

品目	單位	1953年10月		1953年11月		1953年12月		1954年1月		1954年2月		1954年3月	
		全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡	全九州	福岡
金屬加工機械	疋	1,735,724	1,723,224	2,044,614	2,024,469	1,679,035	1,675,755	1,785,961	1,764,461	1,804,727	1,804,427	2,159,368	2,159,218
鋸山機械	〃	182,974	178,247	38,284	32,038	59,994	56,901	142,507	137,115	204,460	199,332	244,904	244,019
農機	〃	869,784	215,086	756,531	191,480	812,997	198,776	739,259	168,810	854,098	183,536	891,823	174,630
運搬機械及V裝置	〃	432,489	385,880	514,606	465,474	436,846	404,794	378,995	305,419	407,478	354,116	388,762	276,983
鐵構物	〃	1,610,157	1,518,457	1,516,960	1,322,710	1,827,621	1,696,992	1,758,168	1,658,608	1,233,767	1,005,615	1,988,968	1,833,098
鍛工品	〃	943,139	842,515	918,310	830,117	920,321	793,305	583,086	496,317	684,118	571,174	655,670	531,304
銑鐵鑄物	〃	7,659,956	6,356,863	8,462,340	6,994,587	9,176,768	7,740,486	8,339,857	6,798,307	8,752,367	7,356,117	5,898,023	4,570,441
可鍛鑄鐵	〃	488,182	483,650	427,792	427,792	454,486	454,486	424,136	423,936	458,414	456,994	502,885	502,385
銅合金鑄物	〃	179,199	127,819	200,102	120,354	200,732	123,929	266,903	98,684	217,343	131,023	240,499	132,303
輕合金鑄物	〃	17,548	7,411	18,836	10,783	24,701	11,348	19,530	10,272	15,864	8,364	13,024	5,444
自轉車部品	個	32,431	—	32,176	—	30,770	30,770	26,362	26,362	26,148	26,148	22,372	22,372
電球	〃	1,302,481	1,302,481	1,232,754	1,232,754	1,326,708	1,326,708	1,278,279	1,278,279	1,542,833	1,542,833	1,756,894	1,756,894

表6表

## 重要経済指標(全九州)

(九州経済調査協会編)

	鉄工業生産高(1)				生産指数(2)			発電電 力量 (3)	農村物価(4)		鉄道貨物 発送屯数 (5)	
	石炭 千 吨	鋼材 〃 吨	硫安 吨	セメント 吨	石炭	鋼材	硫安		白米三等 — 1升円	IV20% 収入 — 1貫円		
基準単位					1935~37年月平均			1935・36 月平均				
28年 1月	2,282	112,690	37,583	161,235	94.0	79.5	340.0	123.0	648,278	112	94	2,786
2	2,306	89,491	34,430	179,305	94.5	63.0	314.0	137.0	591,826	112	93	2,901
3	2,499	128,919	39,199	182,346	102.5	90.8	356.0	139.2	660,692	115	93	3,205
4	2,325	129,130	36,803	227,651	95.4	91.0	335.0	173.9	623,991	118	93	3,004
5	2,205	137,903	36,261	245,617	90.5	97.3	329.8	187.3	690,813	126	93	2,900
6	2,005	117,232	37,068	211,232	82.5	82.6	336.1	116.1	657,208	132	93	2,361
7	1,875	129,296	40,980	206,184	77.0	91.0	370.2	158.5	687,265	169	93	2,200
8	1,674	126,065	35,717	228,434	68.6	89.0	325.0	175.5	660,967	160	92	2,747
9	1,789	130,407	37,000	230,135	73.5	92.0	336.0	176.0	669,645	153	92	2,713
10	1,896	134,960	32,508	254,778	77.9	95.0	290.5	190.5	658,160	149	92	2,869
11	1,922	120,096	33,859	211,938	79.0	85.2	308.0	163.0	642,338	146	92	2,834
12	2,120	121,527	38,677	212,514	87.0	86.0	350.0	163.1	697,049	135	91	2,986
29年 1月	1,997	129,379	40,971	189,886	82.0	91.5	372.0	145.0	690,601	134	90	2,770
2	1,446	119,172	34,699	243,084	59.5	84.1	315.0	187.0		133	90	2,429
3	2,156	111,397	41,119	235,674	88.5	78.6	374.0	179.2		133	90	—

第7表

## 百貨店売上高調

単位 1,000円

(北九州財務局調)

地区別	27年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1月	2
福岡地区(2)	(1,00)	(1,01)	(1,25)	(1,30)	(1,19)	(1,09)	(1,26)	(1,47)	(0,88)	(1,57)	(1,63)	(3,28)		
	243,498	246,117	304,669	317,544	289,524	265,564	367,007	356,634	215,347	381,935	397,250	797,725		
北九州地区(7)	(1,00)	(1,02)	(1,33)	(1,26)	(1,15)	(1,11)	(1,36)	(1,17)	(0,90)	(1,69)	(1,55)	(3,85)		
	228,001	232,731	303,240	287,681	263,693	253,605	311,850	300,397	206,926	384,863	354,257	878,939		
南筑地区(3)	(1,00)	(0,94)	(1,19)	(1,16)	(1,17)	(1,03)	(1,11)	(1,30)	(0,93)	(0,84)	(1,66)	(3,16)		
	45,159	42,564	53,529	52,496	52,811	46,624	50,095	58,680	41,844	37,919	74,900	142,893		
計	(1,00)	(1,05)	(1,28)	(1,27)	(1,17)	(1,09)	(1,29)	(1,39)	(0,90)	(1,56)	(1,60)	(3,52)		
	516,658	521,412	661,438	657,721	606,028	565,793	663,952	715,711	464,117	804,717	826,407	1,819,557		

地区別	28年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1月	2
福岡地区(2)	(1,18)	(1,17)	(1,54)	(1,55)	(1,49)	(1,39)	(2,06)	(2,38)	(1,49)	(1,99)	(2,41)	(4,74)	(1,66)	(1,74)
	288,223	285,680	374,069	378,695	361,806	339,500	502,210	576,715	362,009	484,957	576,137	1,153,148	403,402	423,680
北九州地区(7)	(1,28)	(1,28)	(2,01)	(1,88)	(1,68)	(1,42)	(1,97)	(2,01)	(1,53)	(1,98)	(2,34)	(5,10)	(1,68)	(1,67)
	293,101	292,395	459,658	429,219	383,523	322,973	449,715	463,214	348,520	451,685	535,468	1,165,639	383,902	379,998
南筑地区(3)	(1,26)	(1,24)	(1,59)	(1,54)	(1,51)	(1,10)	(1,43)	(1,76)	(1,13)	(1,95)	(1,95)	(3,94)	(1,51)	(1,37)
	56,788	55,806	71,570	69,112	68,134	49,649	64,582	79,638	50,886	95,343	88,072	177,500	68,056	61,717
計	(1,23)	(1,22)	(1,75)	(1,72)	(1,57)	(1,38)	(1,97)	(2,16)	(1,47)	(1,99)	(2,32)	(4,78)	(1,66)	(1,68)
	638,112	633,881	905,297	877,026	813,463	712,122	1,016,507	1,119,567	761,415	1,031,985	1,199,677	2,496,287	855,360	865,395

( )内は27年1月を1.00とした比率



第8表

## 映画館入場人員調

(福岡県税務課調)

地区	市郡名	昭和28年												昭和29年				
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
東福岡	福岡市東部 糟屋郡 宗像郡				572,779	547,840	471,295	395,477	565,959	515,439	526,379	394,155	499,626	848,985	570,633	701,662	658,960	
					239,418	285,773	263,313	269,804		318,324	297,824	266,579				266,520	292,861	
東福岡	福岡市西部 筑紫良郡 早良郡 糸島郡																	
		1,097,879	704,039	805,277														
東西福岡	門司市	104,856	71,722	84,996		80,987	64,148	75,812	95,650	97,554	78,048		65,035	89,388	56,217	67,233	67,905	
		371,045	263,610	312,448	302,796	318,814	269,371	249,613	297,419	296,174	296,174	267,108	244,345	368,920	253,563	373,318	351,192	
北九州	小倉市	65,676	46,058	50,714	54,092		59,547	53,904	53,989	64,503	53,025	57,770	47,130	65,608	46,944	45,912	53,768	
		199,619	130,554	185,918		149,751	148,660			148,609	135,869	135,637	125,264	181,937	119,796	143,770	164,693	
		141,040	100,781	125,111	134,421	118,386	115,888	111,839	134,341	131,267		120,000	11,304	153,647	99,202	124,490	131,089	
筑豊	直方市	336,394	229,089	280,586														
筑豊	飯塚市	210,743	121,625	122,481	112,914	128,204	105,308	119,324	145,360	124,444	124,127	115,556	110,028	210,392	105,630	100,160	102,517	
		277,918	142,227	185,115	162,444	181,024	165,896	168,028	193,236	192,915	174,807	154,540	151,377				160,348	
南筑	久留米市	266,349	172,370	193,354	204,954	241,109	191,204	186,084	234,739	234,470	242,431		222,714	323,611	187,160	206,516	231,217	
南筑	柳川市	239,232	148,589	200,031	187,757	218,211	182,752		250,216	251,804	227,439	196,583	166,689	297,326	187,425	195,159	202,579	
京築	八女郡	71,510	44,881	47,179		43,323	36,024	37,630	47,426	51,840	53,457	44,641	37,896	66,894	42,967	42,908	49,194	
		47,188	34,819	35,979	30,863	40,045	30,029	43,007	62,990	50,411	49,595	42,388	40,097	50,644	40,431	39,451	38,526	

第9表

都市別世帯平均一ヶ月間の消費支出金額

(総理府統計局調)

支出	28年1月												29年1月	
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
福 岡 市	飲食費	8,279	8,913	10,396	9,713	10,522	11,006	10,821	11,506	10,337	10,350	9,662	14,593	7,673
	住居光熱費	1,853	1,799	1,971	2,221	1,909	1,652	2,068	2,324	1,655	2,074	2,241	3,436	1,859
	被服費	1,683	1,630	1,953	2,013	2,565	2,864	2,556	2,675	2,065	2,781	3,382	5,900	1,816
	その他諸費	5,085	4,667	5,452	5,023	5,678	5,542	6,101	7,067	5,628	4,882	5,282	8,735	5,886
市 計	16,900	17,009	19,766	18,970	20,674	21,064	21,546	23,572	19,685	20,350	20,567	32,465	17,234	
東 京 都	23,265	20,918	23,724	23,144	24,225	26,579	31,450	28,512	27,594	30,562	29,790	50,156	27,135	

## 実収入

東 京 都	21,618	21,426	22,757	23,414	24,508	29,774	30,956	28,335	28,570	29,581	28,779	55,886	28,059
福 岡 市	17,674	18,512	18,470	22,081	19,972	26,034	21,167	28,279	21,338	24,209	20,566	43,679	20,821

消費者物価指数	昭 和 2 7 年											
	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
消費者物価指数	104.0	104.1	104.7	103.1	104.1	107.6	107.5	106.9	108.2	105.9	103.4	107.4

消費者物価指数	昭 和 2 8 年												2 9 年		
	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
消費者物価指数	107.4	108.6	108.6	108.6	107.5	109.4	117.1	116.4	114.9	115.5	115.1	114.6	116.2	117.7	117.4

第10表

## 福岡県生産品輸出実績

( ) 内は九州総額 (単位: \$)

	28.										29.				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
食品及飲料	68,406 (294,230)	20,439 (153,243)	57,568 (27,4877)	27,270 (306,445)	147,178 (411,597)	302,86 (255,316)	7,700 (152,512)	23,357 (286,405)	1,709 (130,465)	338 (174,690)	6,273 (236,651)	— (219,680)	62,852 (248,579)	12,810 (26,4980)	13,702 (324,276)
繊維製品	2,781 (215,155)	682 (215,807)	— (166,870)	— (155,232)	945 (155,046)	(279,217)	— (213,919)	— (177,312)	— (256,662)	— (383,782)	— (180,953)	153 (270,958)	— (285,142)	— (308,517)	— (268,813)
木材及紙製品	— (126,018)	— (136,603)	— (108,752)	— (61,397)	— (44,295)	1,151 (114,265)	2,661 (80,385)	— (164,400)	— (142,049)	— (72,933)	— (251,676)	3,170 (186,983)	8,022 (113,431)	164 (138,994)	4,222 (217,587)
動物物製品	13,612 (20,065)	10,612 (17,258)	13,610 (27,310)	18,470 (27,107)	10,361 (14,477)	31,513 (31,513)	58,632 (60,027)	18,152 (24,556)	134,888 (137,056)	97,992 (111,988)	83,190 (98,515)	91,855 (99,751)	97,251 (110,770)	115,231 (122,126)	91,639 (102,249)
化学製品及油脂	425,432 (477,418)	367,382 (457,279)	425,635 (526,953)	477,552 (571,577)	305,183 (379,699)	413,820 (488,700)	58,146 (70,217)	34,833 (86,748)	23,113 (40,916)	348,351 (400,554)	147,585 (164,403)	402,869 (471,220)	240,234 (415,046)	55,835 (83,208)	356,083 (376,155)
非金属鉱産物	144,298 (161,036)	138,453 (219,106)	100,887 (224,811)	107,396 (253,547)	61,634 (115,416)	81,446 (779,093)	62,222 (85,564)	107,978 (183,687)	41,387 (125,705)	113,803 (123,608)	1,268,036 (1,287,977)	219,966 (902,765)	196,109 (325,415)	197,099 (315,909)	78,948 (212,831)
鉄鋼製品	663,437 (668,101)	1,126,626 (1,130,487)	632,957 (634,997)	313,879 (317,319)	251,717 (251,717)	444,382 (461,351)	739,799 (739,799)	365,896 (366,041)	183,577 (183,577)	601,436 (601,436)	569,449 (572,932)	633,296 (636,924)	402,095 (403,567)	902,178 (908,562)	661,859 (663,953)
非金属製品	261,797 (269,597)	86,675 (8,675)	9,108 (9,108)	20,241 (20,241)	1,094 (4,159)	17,861 (17,861)	2,908 (2,908)	— (—)	8,363 (8,363)	1,234 (1,234)	17,285 (17,285)	11,207 (16,119)	2,254 (2,254)	4,504 (4,829)	2,167 (7,119)
機械	32,406 (35,532)	29,506 (31,228)	6,829 (1,931,287)	19,173 (1,782,409)	— (314)	27,394 (27,394)	6,378 (1,937,687)	353 (3,713)	15,173 (15,876)	16,313 (17,491)	12,080 (12,697)	17,508 (37,513)	13,030 (13,030)	12,047 (12,047)	6,680 (7,359)
雑品	— (11,565)	— (7,480)	306 (5,052)	460 (8,111)	— (6,651)	389 (6,798)	1,309 (6,803)	581 (8,948)	— (4,182)	2,028 (9,342)	689 (9,413)	1,162 (8,691)	581 (5,620)	— (3,640)	581 (5,027)
計	1,612,169 (2,278,717)	1,702,375 (2,379,166)	1,246,900 (3,910,017)	984,441 (3,503,385)	778,112 (1,383,371)	1,048,342 (2,461,688)	959,755 (3,369,821)	551,150 (1,301,810)	408,150 (1,044,791)	1,181,495 (1,897,458)	2,104,587 (2,882,502)	1,381,186 (2,850,604)	1,022,429 (1,922,874)	1,299,868 (2,162,812)	1,215,881 (2,185,469)
九州に対する福岡県の比率	70.77%	71.60%	31.89%	28.12%	56.26%	42.60%	28.44%	42.38%	39.08%	62.26%	74.35%	48.45%	53.19%	60.12%	55.64%
九州に対する福岡県の順位	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1

第11表

## 手形交換所別不渡手形発生状況すう勢表

交換所別	28年												29年				
	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1月	2	3	4	5
門司	1.00	1.25	0.48	0.12	0.68	0.44	0.39	0.19	0.75	0.38	0.27	0.91	1.85	6.78	8.56	33.27	5.14
小倉	1.00	1.44	0.39	0.61	2.37	0.64	0.54	0.87	0.69	1.01	0.59	0.54	0.48	0.95	0.87	1.32	2.52
八幡	1.00	0.82	0.46	0.89	1.03	0.58	0.67	0.38	0.44	0.59	0.55	0.66	0.50	0.84	1.58	1.44	2.48
戸畑	1.00	12.80	3.13	2.56	6.69	4.62	5.20	4.42	22.67	2.43	0.37	3.99	3.34	1.89	5.44	9.34	9.90
若松	1.00	0.59	0.38	0.67	0.68	0.96	0.81	0.66	0.77	0.81	0.18	0.54	0.60	0.49	0.63	0.73	1.49
福岡	1.00	3.29	1.13	7.73	8.50	4.33	6.76	3.43	3.94	3.00	7.45	7.05	4.65	6.66	10.99	7.54	8.36
久留米	1.00	0.70	1.09	0.36	0.35	0.40	1.45	0.30	0.34	0.92	0.46	1.21	0.75	0.73	1.56	2.69	1.17
大牟田	1.00	2.44	3.86	2.36	1.27	1.61	2.45	1.23	2.64	1.24	1.60	2.21	1.65	4.35	8.09	9.15	5.92
計	1.00	1.46	0.89	1.85	2.23	1.32	2.26	1.06	1.47	1.23	1.63	1.94	1.38	1.99	3.16	3.59	3.20

注 本表は、28年1月中の不渡手形発生金額を1.00として、その後の各年中発生額と対比したものである。

第12表

手形交換所別不渡手形発生状況

(単位 1,000円)

区分	28年1月		2		3		4		5		6		7		8		9	
	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額
門司	6	329	3	413	6	158	2	40	8	225	4	146	2	130	2	64	6	246
小倉	7	1,910	11	2,762	5	746	9	1,168	13	4,532	9	1,232	12	1,025	6	1,677	9	1,338
八幡	27	2,259	17	1,842	10	1,045	21	2,014	26	2,323	17	1,319	30	1,514	22	850	19	981
戸畑	6	198	18	2,527	8	618	9	508	19	1,322	25	914	12	1,029	21	875	25	4,500
若松	26	3,115	17	1,825	9	1,184	12	2,099	17	2,116	33	2,944	20	2,529	17	2,052	13	2,386
福岡	20	2,522	24	8,311	26	2,873	241	19,558	267	21,469	186	10,948	203	17,074	133	8,667	110	9,988
久留米	51	4,324	29	3,047	48	4,737	36	1,550	27	1,505	27	1,737	85	6,278	20	1,316	24	1,459
大牟田	19	602	22	1,476	39	2,336	34	1,424	23	768	22	971	32	1,478	20	743	27	1,595
合計	162	15,259	141	22,203	151	13,697	364	28,361	400	34,260	323	20,211	396	31,057	241	16,244	233	22,493

区分	28年10月		11		12		29年1月		2		3		4		5		合計	
	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額
門司	3	125	2	90	8	297	5	611	47	2,237	41	2,820	46	10,999	49	1,909	240	20,839
小倉	10	1,959	9	1,140	11	1,024	20	927	13	1,835	19	1,684	17	2,550	39	4,856	219	32,365
八幡	20	1,344	20	1,244	17	1,483	12	1,128	26	1,891	37	3,566	48	3,226	74	5,615	443	33,644
戸畑	12	481	3	74	7	789	8	658	7	373	28	1,075	14	1,849	16	1,960	238	19,750
若松	19	2,609	8	557	19	1,678	15	1,871	11	1,529	19	1,971	21	2,262	25	4,696	301	39,423
福岡	139	7,572	166	18,829	202	17,795	187	11,728	207	16,846	288	25,471	243	16,884	240	21,157	2,882	237,692
久留米	65	3,987	27	1,964	66	5,257	55	3,239	42	3,144	84	6,794	88	11,583	81	5,066	845	66,987
大牟田	19	746	17	968	28	1,338	16	992	40	2,624	55	4,894	59	5,619	52	3,569	514	32,143
合計	297	18,823	252	24,866	358	29,661	318	21,154	393	30,479	571	48,275	536	54,972	576	48,828	5,692	480,843

第13表

## 北九州5市及び福岡市における業種別不渡手形発生状況

(単位 1,000円)

	28年 1月		2		3		4		5		6		7		8		9	
	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額
製造業	11	1,172	5	211	17	1,951	46	5,257	45	3,647	39	2,381	25	2,263	17	810	24	2,161
鉱業	1	11	—	—	—	—	2	240	2	1,088	8	1,266	7	2,246	4	555	4	132
建設業	5	360	3	200	2	148	11	671	9	565	5	487	8	200	6	299	5	157
卸売業	17	4,004	16	5,660	9	1,491	9	2,305	26	7,131	19	2,286	23	2,693	17	3,086	15	5,245
小売業	26	2,600	29	8,754	17	1,715	86	7,151	105	7,036	98	6,063	60	4,622	53	3,155	36	2,476
運輸業	1	60	4	235	—	—	2	251	9	825	6	642	8	1,212	3	339	7	341
サービス業	—	—	5	609	1	85	15	531	5	109	4	325	10	486	5	58	5	78
不詳	26	2,023	27	1,991	16	1,031	110	8,272	149	11,586	84	2,865	135	9,309	95	5,833	85	8,799
その他	4	103	1	20	2	203	13	709	—	—	11	1,188	3	270	1	50	1	50
計	91	10,333	90	17,680	64	6,624	294	25,387	350	31,987	274	17,503	279	23,301	201	14,185	182	19,439

	28年 10月		11		12		29年 1月		2		3		4		5		28.1~29.5計	
	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額
製造業	23	1,199	20	1,089	15	2,032	28	2,472	22	1,771	37	1,907	68	5,352	38	4,450	480	40,125
鉱業	3	77	1	20	5	16	1	58	2	1,424	1	1,012	7	1,522	2	56	50	9,823
建設業	15	1,709	—	—	6	551	5	543	15	647	36	3,705	10	669	13	1,903	154	2,814
卸売業	33	3,673	17	5,413	72	5,008	63	5,086	73	7,850	108	14,032	46	13,830	99	11,878	662	100,671
小売業	20	1,358	16	641	20	1,229	34	1,664	32	2,184	44	2,602	53	3,017	74	5,717	803	61,984
運輸業	4	480	4	435	13	3,249	3	620	6	709	9	909	11	2,098	6	236	96	12,641
サービス業	6	1,130	10	762	15	628	22	694	11	291	22	2,033	12	871	22	2,718	170	11,408
不詳	95	4,362	96	13,166	117	9,983	86	5,679	147	9,470	169	10,323	173	9,662	172	11,630	1,782	26,004
その他	4	102	44	408	1	270	5	107	3	365	6	64	9	729	17	1,605	125	6,243
計	203	14,090	208	21,934	264	23,066	247	16,923	311	24,711	432	36,587	389	37,770	443	40,193	4,322	381,713

注 上表は門司、小倉、戸畑、八幡、若松、福岡の6手形交換所分であって、久留米、大牟田の分は含まれていない。

第14表

## 業 種 別 賃 金 不 払 発 生 状 況

(福岡県労働基準局調)

単位 円

区 分	石炭鉱業		総合工事業		職別工事業		食料品製造業		木材及木製 品製造業		化学工業		セラミ及土石 製品製造業		機械製造業		一般卸売業		道路貨物 輸送業		映画以外 娯楽興業		その他の事業		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
28年1月	9	1,124,886	11	395,820	8	292,755	2	36,549	2	6,210	2	1,026,696	1	48,044	3	311,146	4	38,384	1	21,099	2	15,390	8	413,945	51	3,715,544	
2月	6	567,62	11	1,024,255	7	238,098			1	108,014	1	134,900			5	3,268,219	2	123,838	2	24,982	2	15,390	28	18,996,708	63	23,867,328	
3月	16	1,074,136	4	45,627	7	31,357	5	125,140	1	929	2	4,896			9	393,332	2	123,838			1	17,900	31	3,028,838	78	48,460,23	
4月	19	3,954,179	6	1,795,823	8	39,434	4	15,583	2	68,530			1	1,055	5	657,555	5	118,434	3	56,940	2	24,821	10	2,668,871	65	9,401,225	
5月	20	4,110,511	14	1,826,76	11	152,590	4	266,412	4	366,540	3	439,451			12	431,480	2	97,773			1	476,024	30	690,539	101	7,213,996	
6月	10	1,354,174	9	185,269	5	107,423	2	3,500			1	24,554			4	804,870	4	38,353	1	55,554	5	352,700	14	405,513	55	3,331,910	
7月	44	49,373,207	10	1,527,550	5	37,254	5	12,686	4	63,978	1	555	1	6,940	11	6,348,685	4	35,184	2	14,890	2	78,380	31	5,528,572	114	62,977,807	
8月	34	48,768,389	21	601,236	11	562,942	4	118,320	1	38,000			1	64,430	3	73,879	4	35,184	2	14,890	2	171,579	30	961,118	113	51,409,987	
9月	19	2,697,202	10	79,803	8	73,516	4	6,207	1	160,000					1	196,69	2	26,340	4	284,118	1	3,200	36	1,075,026	77	5,763,062	
10月	8	4,063,429	6	163,666	8	66,161	4	30,992	8	50,130					9	733,831	6	147,766					24	1,132,569	62	2,494,625	
11月	2	35,557	4	19,488	5	57,018	3	185,554	8	102,442			1	80,000	9	733,831	6	147,766					24	1,132,569	62	2,494,625	
12月	11	3,418,478	12	1,305,743	10	57,692	2	11,320	6	20,184	1	341,853	1	514,000	17	1,092,046	6	123,382	1	1,115	1	300	20	477,218	88	7,363,331	
計	198	120,030,910	118	7,326,976	93	1,716,280	39	812,663	38	984,857	11	1,972,905	6	714,469	79	141,367,12	35	749,454	14	458,698	19	1,152,394	279	35,780,182	929	185,836,600	
29年1月	10	4,773,550	6	107,165	6	89,917	20	126,989	2	20,665	1	80,318	1	15,243	3	368,302	5	143,322	1	1,500	1	2,600	21	6,485,169	77	12,214,740	
2月	13	11,861,191	10	234,127	8	126,179	4	17,630	1	3,590					6	562,330			1	5,900	1	750	12	407,634	56	1,321,931	
3月	7	811,191	8	917,747	7	51,985	14	73,526	2	43,183					1	4,100	3	195,220	2	41,186	1	1,380	15	682,867	58	11,088,680	
4月	21	21,559,061	5	19,608	8	205,642	8	59,120	1	7,000	1	30,000			1	35,500					1	19,000			63	235,947	

摘要

29年4月末賃金不払残高

件数150

対象労働者数7,923人

金額 68,089千円

# 休 廢 止 坑 調

二九・四・三〇現在

月産 三、〇〇〇屯以上

休 廢 止 新目尾 (二九・四)

一件

坑口閉鎖 田川二坑 (二八・一〇) 忠隈新二坑 (二八・一二) 平山天道大谷坑口 (二八・一二) 二瀬稲築新坑 (二八・一〇)

伊岐須四坑 (二八・一二) 筑紫尺無坑 丸採新手本坑 (二九・四)

七件

月産 三、〇〇〇屯以下

休 廢 止 中泉 (二九・一) 新樂、山本、黒瀬、七福、宝、後藤寺江田 (二八・一二) 中山田 (二八・二) 第三高浜 (二九・三)

古野 (二九・一) 香椎浦 (二九・二) 新土井 (二九・二) 四郎丸 (二九・二)

一三件

坑口閉鎖 三矢三坑 (二九・一) 大谷二坑 (二八・二) 觀世音三坑 (二九・二) 芳雄吉隈新大浦坑 (二八・一〇)

明治平山二坑 (二八・一二) 板谷二坑 (二八・三) 新白旗一坑 (二九・三) 深田三坑 (二九・三)

八件

二九件

( ) 内の数字は該当事項発生日を示す。



自昭和28年12月 間 炭鉱企業整備による整理人員調  
至昭和29年 5月

(福岡県職業安定課)

第15表

地 区 別	月 別	整理人員
田 川	28年12月	124
	29年 1月	74
	2月	193
	3月	141
	4月	1,461
	5月	99
	計	2,097
飯 塚	29年 2月	281
	3月	85
	4月	153
	5月	305
	計	824
直 方	28年12月	17
	29年 1月	57
	2月	98
	3月	55
	4月	754
	5月	53
	計	1,034
香 椎	29年 1月	45
	2月	10
	3月	245
	4月	559
	5月	124
	計	983
大 牟 田	28年12月	370
八 幡	29年 3月	358
	4月	30
	計	388
小 倉	29年 3月	23
福 岡	29年 3月	37
	4月	113
	計	150
全 県	合 計	5,869

遅払原因

原 因	件 数
28年 6月 水 害	5
自然 (坑内) 条件悪化	4
稼働率低下	3
能率低下	3
出炭減少	5
諸材費高騰	1
資材不足	1
炭価下落	21
販売不振	5
貯炭増大	1
炭代回収遅延 (不能)	4
手形現金化遅延 (不能)	6
金融困難 (不能)	27
未払金支払	4
そ の 他	4

第16表

## 九州の石炭鉱業関係融資残高推移表

(福岡通商産業局)

単 位 百万円

月 別 区 別 項 目	28月4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		29年1月		
	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減	
運転資金	15,279	224	15,134	△145	15,295	160	15,927	632	17,092	1,166	14,468	(△34)	14,462	( )	15,009	( )	14,866	( )	15,599	( )	
設備資金	1,196	16	1,172	35	1,258	86	1,485	228	1,680	195	(87)	(9)	19,488	( )	19,596	108	20,898	(77)	20,717	△182	
計	16,415	240	16,306	△110	16,553	246	17,312	860	18,772	1,361	14,555	(△15)	15,433	( )	17,756	△17	17,759	( )	18,789	3	
備考											( ) 内は長崎県分 以下同様。 で内数。										

2月	3月		4月	
	当月末残高	月中増減	当月末残高	月中増減
(1,565)	( )	(1,448)	( )	18,984
19,668	△1,049	19,134	△534	△149
(73)	( )	(73)	( )	1,694
1,768	△20	1,747	△22	△53
(1,638)	( )	(1,520)	( )	20,679
21,436	△1,069	20,883	△556	△202

第17表

## 大手中小別石炭原価調

(福岡通産経済局)

月別	規模別	出炭別	山元消費	送炭	物品費	労務費	経費	減価償却	控除額	山元原価	本社費	支払利子	出炭総原価												
28年	大手	43	1,435,860	2,635	14	4,592	82	1,074	48	2,241	49	741	24	268	15	111	57	4,213	79	154	12	119	31	4,487	22
	北九	10	91,203	2,538	24	4,284	96	1,218	73	2,056	58	534	40	227	86	35	74	4,001	83	137	89	102	06	4,241	78
	西九	12	165,017	2,762	25	4,839	44	1,119	37	2,578	92	613	37	288	86	85	37	4,515	15	105	79	163	06	4,784	67
1月	計	65	1,692,080	2,639	12	4,600	43	1,086	64	2,264	43	717	62	268	00	104	93	4,231	76	148	53	122	71	4,503	00
	大手	43	1,445,450	2,568	92	4,562	33	1,062	86	2,198	94	779	68	272	30	115	24	4,198	54	158	15	105	74	4,461	93
	北九	10	91,617	2,590	82	4,377	05	1,209	06	2,090	67	576	86	249	71	48	46	4,077	84	139	89	117	04	4,334	77
2月	西九	12	165,078	2,765	40	4,708	92	1,134	58	2,597	34	584	63	286	90	77	00	4,526	45	107	54	151	68	4,785	67
	計	65	1,702,145	2,580	83	4,579	91	1,077	68	2,231	75	749	85	272	50	107	93	4,223	85	152	26	110	37	4,486	48
	大手	43	1,564,370	2,522	25	4,535	91	1,094	55	2,196	68	764	01	240	31	123	02	4,172	53	168	66	104	01	4,445	20
3月	北九	10	103,289	2,533	80	4,490	57	1,200	38	2,205	12	570	81	275	15	49	27	4,202	19	155	61	91	06	4,448	86
	西九	11	107,244	2,377	38	5,010	61	1,163	39	2,648	92	577	28	349	05	108	95	4,629	69	125	34	180	30	4,935	33
	計	64	1,824,903	2,514	14	4,574	78	1,106	47	2,236	12	738	01	250	63	117	63	4,213	60	164	19	109	85	4,487	64
4月	大手	43	1,498,800	2,500	44	4,515	53	1,001	78	2,191	56	800	25	276	56	87	42	4,182	93	137	94	111	81	4,432	48
	北九	9	86,237	2,027	77	4,220	15	1,159	40	1,938	82	616	98	223	53	39	00	3,899	73	131	98	145	61	4,177	32
	西九	10	126,085	2,347	80	4,423	00	891	42	2,449	78	529	03	265	15	66	31	4,069	07	127	72	185	54	4,382	33
5月	計	62	1,711,122	2,482	61	4,493	40	1,001	60	2,197	85	771	03	273	04	83	43	4,160	09	136	88	118	95	4,415	92
	大手	43	1,424,074	2,618	00	4,654	58	1,062	08	2,224	09	834	46	285	17	86	51	4,319	29	142	28	113	11	4,574	68
	北九	10	92,391	1,920	22	4,083	01	1,096	45	1,926	43	607	26	224	49	51	31	3,803	32	126	07	112	52	4,041	91
6月	西九	10	117,636	2,058	65	4,549	45	936	89	2,512	78	532	21	286	69	76	20	4,192	37	108	40	201	40	4,502	17
	計	63	1,634,101	2,576	67	4,614	96	1,055	02	2,228	04	799	85	281	85	83	78	4,280	98	138	92	119	44	4,539	34
	大手	44	1,335,942	2,134	97	4,806	88	1,052	42	2,296	30	894	25	295	47	92	81	4,441	63	152	47	114	75	4,708	85
7月	北九	10	82,915	1,251	20	4,212	03	1,090	07	1,995	16	648	85	224	04	56	39	3,901	73	131	84	128	97	4,162	54
	西九	10	110,587	2,130	26	4,445	55	873	82	2,504	44	500	42	278	24	73	78	4,083	14	139	98	222	43	4,445	55
	計	64	1,529,444	2,111	35	4,660	19	1,041	55	2,295	03	852	47	286	85	89	46	4,386	44	150	45	123	30	4,660	19
7月	大手	44	1,220,578	2,810	46	4,995	41	1,020	33	2,483	53	903	87	282	33	107	15	4,582	91	165	41	150	33	4,898	55
	北九	10	83,057	1,688	62	4,356	09	1,119	91	2,071	32	651	87	225	28	57	81	4,010	55	159	90	137	61	4,308	06
	西九	10	110,969	2,279	25	4,277	14	837	19	2,421	88	472	02	242	17	56	24	3,917	02	116	95	216	76	4,250	73
	計	64	1,414,604	2,767	41	4,899	06	1,011	81	2,454	49	855	19	275	83	100	25	4,497	07	161	28	154	71	4,813	06

第17表の2

月別	規模別	出炭別	山元消費	送炭	物品費	労務費	経費	減価償却	控除額	山元原価	本社費	支払利子	出炭総原価												
8月	大手	44	1,063,580	2,585	43	5,412	98	1,102	05	2,716	04	986	49	298	46	130	81	4,972	23	195	09	120	53	5,287	85
	北九	10	70,346	1,640	78	4,941	46	1,214	66	2,301	38	766	37	244	00	71	75	4,454	66	235	31	190	94	4,880	91
	西九	10	79,344	1,932	02	4,914	03	932	99	2,678	45	594	25	265	75	76	20	4,395	24	167	67	300	48	4,863	39
	計	64	1,213,270	2,543	19	5,351	55	1,097	52	2,689	54	948	08	293	16	123	82	4,904	48	199	46	136	39	5,236	50
9月	大手	44	1,048,690	2,530	03	5,664	28	1,135	17	2,659	32	1,043	68	507	29	180	96	5,164	50	191	44	170	06	5,526	00
	北九	10	85,895	1,662	02	4,147	77	1,130	12	1,947	72	605	17	218	70	61	75	3,839	96	145	77	118	55	4,104	28
	西九	9	103,520	2,083	49	4,247	97	881	93	2,267	66	503	53	253	14	71	96	3,834	30	147	00	239	09	4,220	39
	計	63	1,238,105	2,491	46	5,434	90	1,113	64	2,577	20	968	10	466	02	163	57	4,961	39	184	55	172	26	5,318	20
10月	大手	44	1,093,405	2,378	00	5,093	00	1,026	00	2,394	00	936	00	364	00	115	00	4,605	00	186	00	177	00	4,968	00
	北九	10	90,035	1,799	86	4,144	11	1,134	13	1,879	87	568	94	228	84	51	47	3,760	31	146	29	188	15	4,094	75
	西九	10	116,490	2,404	24	4,193	82	938	48	2,210	44	448	06	292	24	58	45	3,830	77	113	39	224	05	4,168	21
	計	64	1,299,930	2,358	86	4,943	18	1,025	71	2,342	19	866	78	348	08	105	37	4,477	39	177	07	181	59	4,836	05
11月	大手	43	1,091,894	2,296	00	5,216	00	1,078	00	2,642	00	953	00	364	00	132	00	4,725	00	180	00	160	00	5,056	00
	北九	10	88,557	1,846	00	4,051	00	1,065	00	1,899	00	541	00	250	00	54	00	3,701	00	157	00	146	00	4,004	00
	西九	10	116,562	2,237	00	4,025	00	788	00	2,204	00	470	00	280	00	69	00	3,673	00	138	00	186	00	3,997	00
	計	63	1,297,013	2,280	00	5,024	00	1,051	00	2,401	00	881	00	349	00	121	00	4,561	00	175	00	161	00	4,897	00
12月	大手	43	1,276,059	2,551	00	4,763	00	1,003	00	2,187	00	962	00	308	00	119	00	4,341	00	170	00	142	00	4,653	00
	北九	10	92,535	2,147	00	4,241	00	1,101	00	1,933	00	534	00	324	00	76	00	3,816	00	233	00	145	00	4,194	00
	西九	10	117,384	2,182	00	4,263	00	889	00	2,240	00	517	00	278	00	76	00	3,848	00	145	00	229	00	4,222	00
	計	63	1,485,978	2,526	00	4,689	00	1,000	00	2,175	00	900	00	307	00	113	00	4,269	00	172	00	149	00	4,590	00

第18表

## 大手中小炭鉱別石炭生産原価の増減内容調

区 分		大 手		中		小		
				地 元		西 九		
出炭総 原 価		28年1月～3月	4,465	78	4,341	80	4,835	22
		28年10月～12月	4,895	33	4,097	58	4,129	07
		差引過不足	429	55	△244	22	△706	15
内	物 品 費	〃1月～3月	1,077	29	1,209	37	1,139	11
		〃10月～12月	1,035	66	1,100	04	871	82
		差引過不足	△41	63	△109	33	△267	29
	労 務 費	〃1月～3月	2,212	37	2,117	45	2,608	39
		〃10月～12月	2,347	66	1,039	56	2,218	14
		差引過不足	137	29	△1,077	89	△390	25
	経 費	〃1月～3月	761	64	560	69	591	76
		〃10月～12月	950	33	547	98	481	69
		差引過不足	188	69	△12	71	△110	07
	減 価 償 却	〃1月～3月	260	25	250	90	308	27
		〃10月～12月	345	33	267	61	283	41
		差引過不足	85	08	16	71	△24	86
容	本 社 費	〃1月～3月	160	31	144	49	112	13
		〃10月～12月	45	33	145	43	132	13
		差引過不足	18	35	34	30	19	25
	支 払 利 子	〃1月～3月	109	52	103	39	165	24
		〃10月～12月	159	66	159	71	213	01
		差引過不足	50	14	56	33	47	78

第19表

## 市町村農業協同組合主要勘定推移

(調査組合数339 単位:千円)

	27.5	27.10	28.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29.1	2	3	4
貯金	6,260,738	6,321,424	8,538,387	8,662,374	8,513,231	8,318,183	8,269,326	8,254,597	8,985,836	9,315,002	9,338,778	9,399,703	11,985,388	11,733,367	11,769,083	11,594,218	12,226,710	11,736,515
(指数)	100	101	141	138	136	133	132	132	143	148	149	150	191	187	188	184	192	187
貸出金	1,997,296	2,566,382	2,228,770	2,413,007	2,617,026	2,850,834	3,032,690	3,180,263	3,372,054	3,807,722	4,229,775	4,677,027	4,804,957	4,888,931	4,919,542	5,019,065	6,503,636	6,767,721
(指数)	100	128	111	120	131	142	151	159	169	191	211	234	240	244	246	251	325	338
内農手	(198,897)	(350,166)	(65,324)	(67,881)	(83,983)	(145,344)	(191,636)	(280,140)	(315,303)	(288,499)	(300,056)	(306,783)	(241,195)	(143,834)	(97,112)	(79,532)	(138,918)	(153,852)
(内農林水産業)						(182,574)	(181,950)	(175,010)	(166,424)	(194,998)	(184,766)	(218,281)	(210,795)	(217,790)	(280,802)	(184,050)	(230,981)	(230,065)
借入金	401,649	933,029	247,922	305,956	357,620	493,283	673,117	777,590	1,042,520	1,249,929	1,573,402	1,999,390	1,819,096	1,883,243	1,818,809	1,680,893	3,201,024	3,289,059
(指数)	100	232	61	76	89	122	167	193	259	311	392	498	453	469	453	419	798	820
(内農手)	(97,302)	(248,218)	(400)	(1,077)	(12,693)	(114,315)	(124,959)	(145,816)	(194,750)	(142,060)	(134,148)	(172,182)	(61,658)	(133,226)	(118,815)	(1,579)	(83,705)	(25,708)
(内農林水産業)						(273,697)	(289,918)	(262,631)	(309,013)	(303,147)	(300,486)	(294,679)	(293,714)	(273,472)	(252,904)	(262,582)	(399,398)	(444,443)
預入金	2,624,882	2,450,897	4,784,707	4,545,263	4,304,400	3,959,554	3,738,766	3,573,510	4,321,664	4,576,245	4,362,322	4,311,231	6,565,625	6,495,758	6,383,565	6,021,385	6,676,015	5,761,631
(指数)	100	93	182	173	164	150	142	136	164	174	166	164	250	247	243	229	254	219

第20表 県信用農業協同組合連合会主要勘定推移

(単位千円)

	27.5	27.10	28.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29.1	2	3	4
貯金	2,718,523	2,585,503	4,786,310	4,499,829	4,324,907	3,968,627	3,669,495	3,789,334	4,505,679	4,654,885	4,507,361	4,438,435	6,589,459	6,455,405	6,287,457	5,921,974	6,790,172	5,692,382
(指数)	100	95	176	165	159	145	134	139	165	171	165	163	242	237	231	217	249	209
貸出金	603,754	1,091,738	388,050	635,636	344,628	714,725	757,651	1,003,027	1,141,810	1,423,439	1,605,338	2,080,888	1,893,489	1,883,018	1,819,630	1,735,815	3,268,598	3,277,760
(指数)	100	180	64	105	57	118	125	166	189	235	266	344	313	312	301	287	541	543
(内農手)	(96,089)	(244,084)	(1,076)	(1,076)	(14,576)	(126,707)	(134,530)	(165,545)	(11,3907)	(109,205)	(114,081)	(138,328)	(44,696)	(23,177)	(2,284)	(1,580)	(14,942)	(—)
借入金	—	322,863	—	—	—	—	—	—	—	64,640	80,746	299,585	—	—	—	—	—	90,000
(指数)	(—)	(192,862)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(64,640)	(80,746)	(104,585)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
預ヶ金	994,688	1,027,325	2,475,812	2,334,353	2,763,439	1,868,082	1,639,922	1,553,243	1,671,059	1,710,029	1,624,854	1,490,380	2,936,416	2,858,574	2,566,572	2,492,783	2,328,306	1,648,775
(指数)	100	103	248	234	277	187	164	156	168	172	162	149	295	287	258	250	234	165

第21表

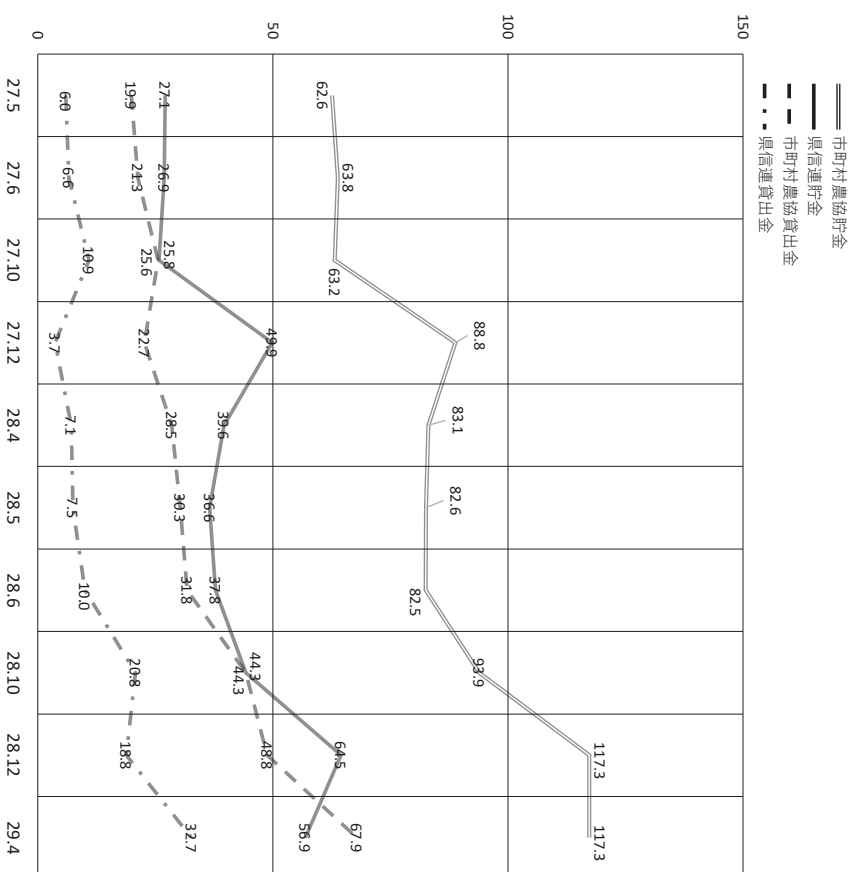
## 農林中央金庫主要勘定推移表

(単位 千円)

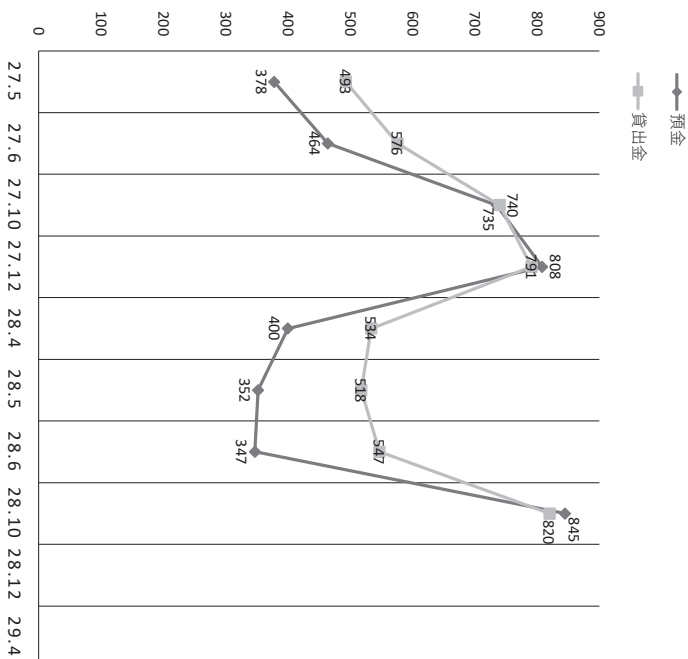
	27.5	6	10	12	28.4	5	6	10	12	29.4
貯金	37,856,779	46,404,336	73,569,330	80,880,849	40,065,485	35,256,913	34,747,979	84,548,873	90,202,126	
(内福岡県分)	(1,240,967)	(1,224,566)	(1,177,057)	(1,914,981)	(1,779,488)	(1,595,030)	(1,584,045)	(1,577,117)	(2,242,572)	(1,779,760)
(指数)	100	122	194	213	106	93	92	223	238	
貸出金	49,388,075	57,652,723	74,029,528	79,180,182	53,441,858	51,834,952	54,733,289	82,087,793	91,645,259	
(内福岡県分)	(734,077)	752,554	970,533	(1,863,649)	(2,314,734)	(1,874,040)	1,926,893	(1,174,415)	(1,767,097)	(1,079,559)
(指数)	100	115	150	160	108	105	111	166	185	
(内農手)	14,895,830	(18,432,748)	12,118,916	52,509	7,876,479	13,673,093	19,072,307	14,851,354	11,483	
(内福岡県分)	(—)	(—)	(192,862)	(—)	(—)	(—)	(—)	(104,585)	(—)	(—)
借入金	10,967,024	10,642,284	9,538,674	2,206,227	5,046,771	8,231,058	11,266,228	10,158,108	144,485	
預け金	—	—	—	362,000	—	—	—	263,000	1,010,044	



市町村農協並Vに県信連主要勘定推移



農林中央金庫主要勘定推移



第23表

## 蔬菜品目別卸売価格(實当り)推移

(単位 銭)

費目別	年別																										
	28	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29		2		3										
大根	24	26	27	34	23	33	62	61	47	38	28	23	26	19	23	20	65	24									
カ	22	32	25	36	38	38	96	47	52	45	40	33	60	39	06	37	34	35									
人参	64	75	86	105	103	73	96	118	134	108	97	19	76	42	63	64	68	69									
牛蒡	80	104	116	123	139	127	146	170	165	174	168	85	180	37	180	37	216	126									
里芋	80	85	75	62	57	54	89	156	99	83	78	73	74	29	80	76	91	86									
結球白菜	36	51	35	54	42	47	45	83	62	67	92	45	13	38	05	23	30	40									
其他菜類	32	28	25	36	23	32	65	47	38	30	41	29	29	26	30	23	23	28									
甘藍	51	63	64	70	21	40	81	91	85	69	49	50	82	36	85	26	30	42									
蓬連草	61	64	55	55	37	54	120	134	123	91	73	72	97	93	71	35	65	63									
葱	57	57	39	56	49	86	129	128	130	118	96	111	95	97	45	76	61	52									
葱頭	120	139	212	118	47	33	34	37	49	46	41	69	62	77	72	77	67	53									
茄子		1,140	342	567	220	168	122	60	66	45	78	47	46	806	81		1840	598									
トマト	391	371	574	633	227	174	117	151	211	187	171	64	210	42	321	71	390	596									
胡瓜	1,815	942	239	265	150	90	84	80	60	70	39	113	07	769	43	1,088	907	614									
南瓜	65	59		422	194	114	32	89	63	69	47	176	35	120	75	93	91	1,589									
菜豆	509	601	293	202	118	131	190	151	129	102	98	114	20	382	84	343	328	163									
豌豆		522	290	209	113	88	42					874	30	656	48	304	326	306									
蚕豆				127	33	34	93	109				210	00														
連根	104	36	94	82	86	111	138	369	128	119	95	134	28	138	27	133	148	573									
筍	361	207	182	83	38	57	86	77				518	10	324	01	241	294	202									
蒾			70	94	51	66	34	50									74	99									
豆蒾		273	97	61	70	82	86	85	97	94	12	85	04	87	33	89	89	84									
甘藷	36	50	43	39	42	59	36	99	54	39	48	39	67	41	93	47	49	42									
馬鈴薯	77	52	93	100	94	58	17	74	75	78	52	84	38	82	05	84	84	98									
其他蔬菜	59	76	102	93	104	123	250	99	83	254	18	116	82	130	38	95	110	132									
取扱数量	42697	43429	44129	45678	49912	46057	46384	45722	54285	55684	54202	62809	44833	46664	46909												
平均単価	49	57	62	70	61	71	90	83	73	78	60	61	49	55	17			64									

第24表

## 果実品目別卸売価格(費当り)推移

(単位 銭)

費目別	年別														
	28	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29	2	3
リンゴ	123: 03	145: 85	247: 84	144: 68	190: 40	213: 52	268: 10	214: 38	220: 01	201: 88	185: 65	195: 58	177: 83	177: 03	219: 47
温州蜜柑	90: 94	112: 16	111: 43	135: 67	175: 56	208: 79	100: 27	147: 77	200: 62	232: 54	221: 72	216: 12	206: 90	208: 45	240: 05
夏柑	45: 54	42: 41	44: 65	58: 92	53: 85	68: 71	99: 72	99: 69	122: 57	258: 82	140: 00	83: 47	89: 17	55: 38	87: 86
ネーブル	177: 20	200: 87	198: 37	229: 57	321: 36	48: 81						224: 52	209: 03	256: 48	290: 95
金柑	137: 23	128: 53	140: 18	122: 61	119: 47						162: 00	190: 99	180: 70	188: 18	169: 42
酢橙	60: 07	65: 31	44: 96	83: 44	-			147: 46	131: 93	144: 91	127: 85	128: 33	177: 97	147: 04	149: 32
向日葵		40: 00	55: 50	124: 40	114: 20	180: 03	189: 97								95: 44
其他柑橘	161: 21	138: 74	111: 44	99: 00	134: 92	196: 98	212: 13	119: 35	130: 88	298: 38	166: 46	144: 28	227: 81	181: 62	164: 13
枇杷				150: 00	273: 99	172: 23	176: 31								
甘柿	159: 34	137: 23			-			98: 54	148: 21	245: 87	246: 22	253: 72	152: 36	70: 98	
渋柿	143: 68	146: 87								154: 68	158: 37	265: 52	211: 96	129: 42	
梨	123: 32	134: 65	131: 92	116: 23	132: 23	154: 65	246: 94	208: 07	217: 13	245: 84	160: 53	156: 50	155: 04	167: 07	188: 93
葡萄							488: 89	262: 92	308: 27	220: 99	460: 90				
桃						143: 12	247: 10	306: 16	319: 15						
李						205: 22	183: 91								
栗	230: 15							286: 02	294: 70	228: 06	209: 09	197: 33			
桜桃					320: 12	52: 19									
無花果	283: 71				-		162: 96	218: 01	200: 11	189: 66	162: 55				
梅					75: 61	87: 38	158: 91								
其他果実	170: 27	165: 69	170: 83	282: 60	224: 82	244: 10	314: 70	133: 09	370: 72	385: 03	412: 78	61: 42	477: 86	100: 41	710: 58
バナナ	511: 37	975: 09	471: 21	529: 95	570: 79	681: 73	641: 54	601: 49	670: 52	742: 21	601: 22	547: 22	291: 85	613: 25	653: 97
西瓜				1,606: 10	563: 20	112: 86	108: 39	88: 74	50: 31		114: 30				
イチゴ	1,002: 55	1,055: 81	93: 91	551: 38	298: 58	279: 24	237: 25		63: 18				1,064: 40	414: 90	485: 24
甜瓜						158: 02								1,312: 87	
取扱数量	19536	14539	17856	16016	14802	9559	9619	27900	14143	15926	12893	17167	11285	9633	10121
平均単価	101: 78	127: 73	130: 57	129: 04	131: 51	132: 46	172: 55	139: 01	214: 33	223: 33	211: 40	217: 23	197: 03	196: 79	218: 37